＜債券重視型＞

第24期末（2024年12月20日）	
基準価額	16,800円
純資産総額	65億円
騰落率	4.1%
分配金	0円

＜標準型＞

第24期末（2024年12月20日）	
基準価額	21,175円
純資産総額	204億円
騰落率	9.4%
分配金	0円

＜株式重視型＞

第24期末（2024年12月20日）	
基準価額	25,887円
純資産総額	154億円
騰落率	14.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス

債券重視型／標準型／株式重視型

【愛称】ゆめ計画30（確定拠出年金）
ゆめ計画50（確定拠出年金）
ゆめ計画70（確定拠出年金）

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月21日～2024年12月20日

第24期（決算日　2024年12月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）」、「ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）」、「ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）」は、このたび第24期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2023年12月21日～2024年12月20日

基準価額等の推移

第24期首	16,137円	既払分配金	0円
第24期末	16,800円	騰落率（分配金再投資ベース）	4.1%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2023年12月下旬から2024年７月中旬にかけて、海外主要中央銀行の早期利下げ観測や企業業績の回復期待から内外の株式市場が上昇したほか、大幅な円安進行を背景に海外債券が上昇したこと

＜下落要因＞

・2024年７月中旬から８月上旬にかけて、日銀による積極的な利上げ観測や米国景気の減速を懸念して、内外の株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	20.0%	20.1%	16.7%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.0	54.8	△ 3.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.0	9.9	33.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.2	8.5
短期金融資産	5.0	4.9	－

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	201円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は16,611円です。
（投信会社）	(110)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(73)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.030)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	208	1.254	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

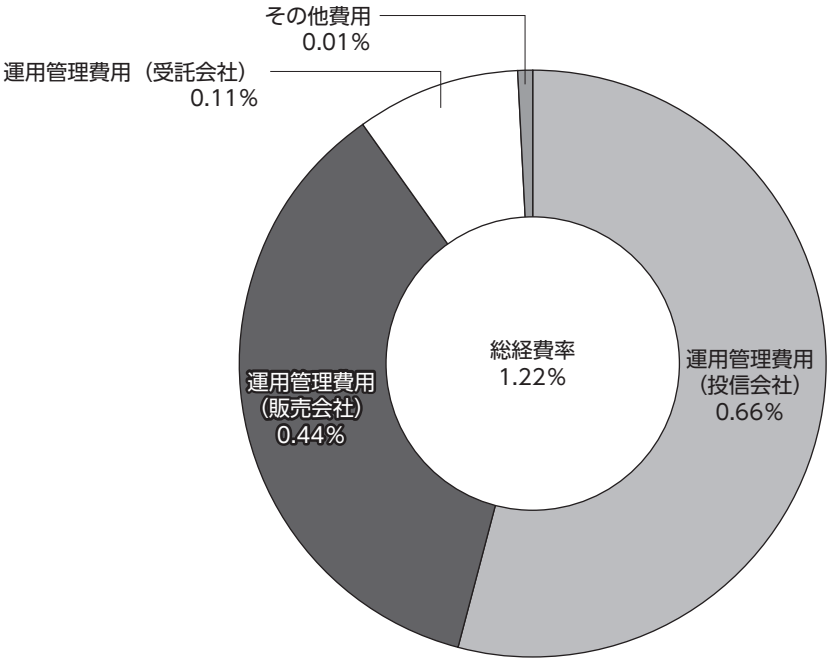
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

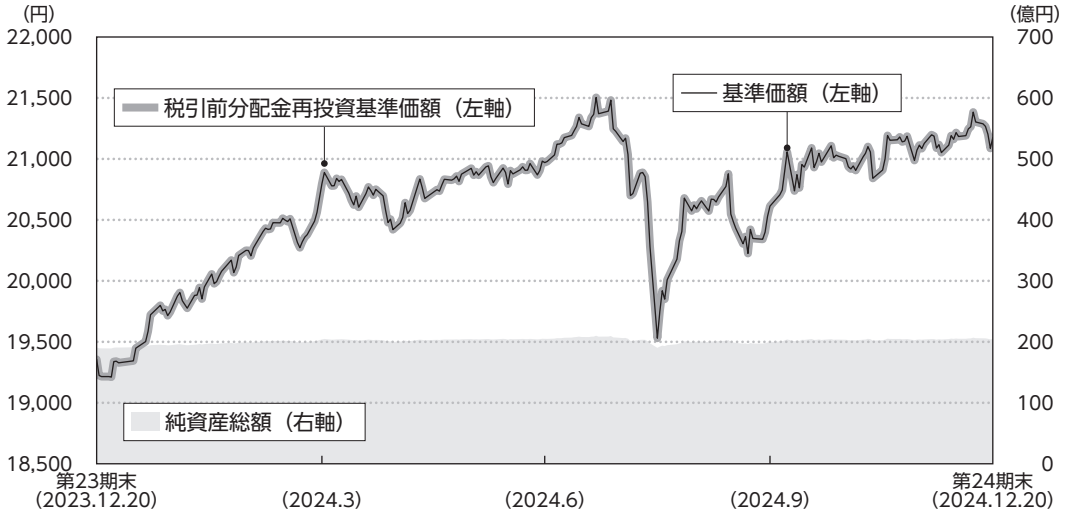
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	**19,356円**	**既払分配金**	**0円**
第24期末	**21,175円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**9.4%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2023年12月下旬から2024年７月中旬にかけて、海外主要中央銀行の早期利下げ観測や企業業績の回復期待から内外の株式市場が上昇したほか、大幅な円安進行を背景に海外債券が上昇したこと

＜下落要因＞

・2024年７月中旬から８月上旬にかけて、日銀による積極的な利上げ観測や米国景気の減速を懸念して、内外の株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	30.0%	30.2%	16.7%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.0	34.8	△ 3.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.0	19.9	33.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.2	8.5
短期金融資産	5.0	4.9	－

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	295円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は20,655円です。
（投信会社）	(159)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(114)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	10	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.047)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	309	1.494	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

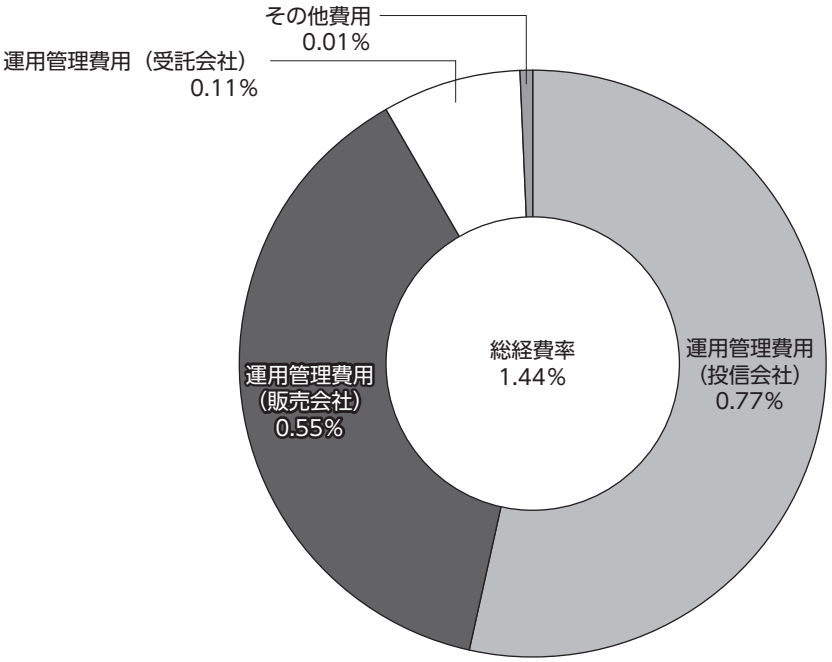
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

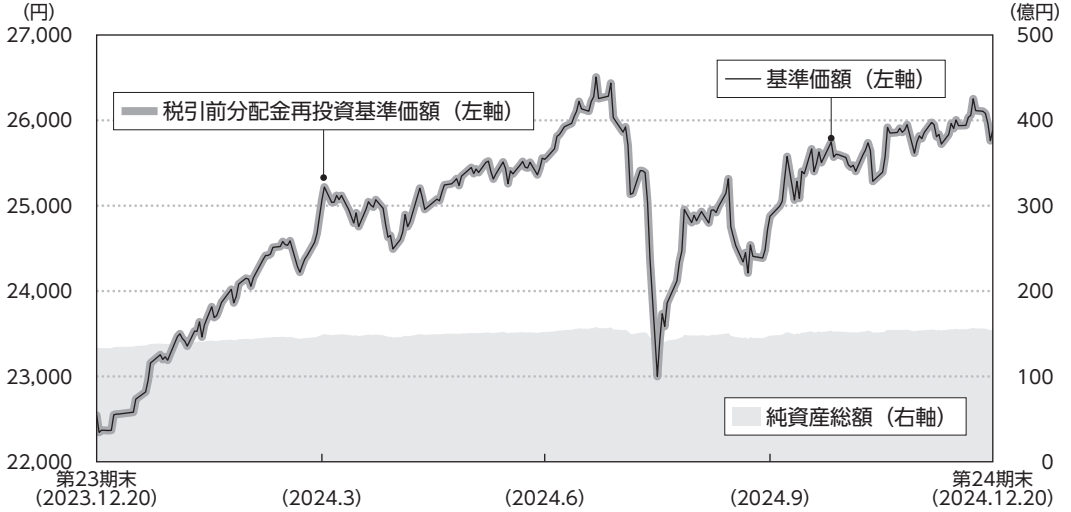
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	**22,544円**	**既払分配金**	**0円**
第24期末	**25,887円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**14.8%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2023年12月下旬から2024年７月中旬にかけて、海外主要中央銀行の早期利下げ観測や企業業績の回復期待から内外の株式市場が上昇したほか、大幅な円安進行を背景に海外債券が上昇したこと

＜下落要因＞

・2024年７月中旬から８月上旬にかけて、日銀による積極的な利上げ観測や米国景気の減速を懸念して、内外の株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%	40.2%	16.7%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.0	14.9	△ 3.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.0	29.8	33.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.2	8.5
短期金融資産	5.0	4.9	－

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	411円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は24,936円です。
（投信会社）	(219)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(165)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	16	0.065	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.064)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	3	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	433	1.737	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

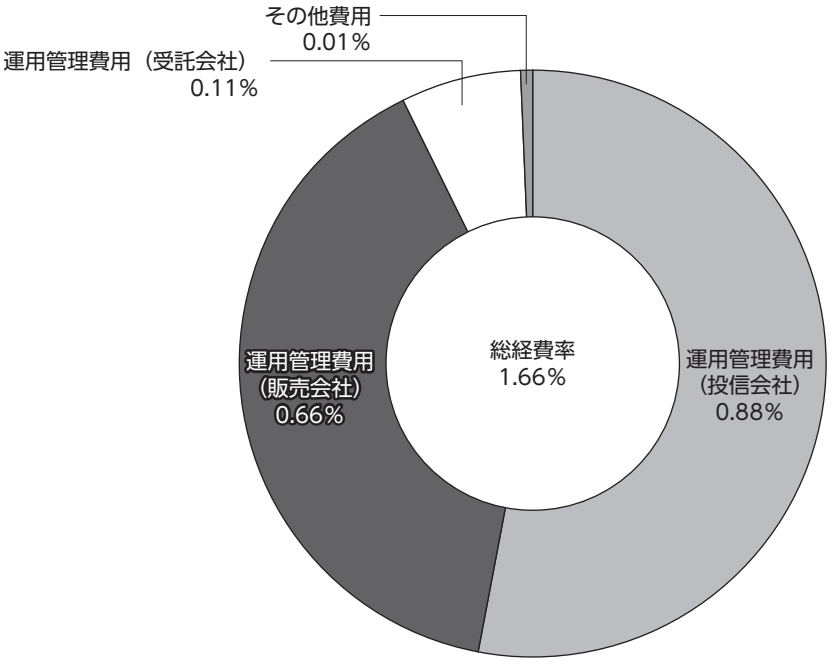
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66％**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は国内の企業業績や米景気が好調であることなどから前期末と比較すると上昇しました。

期初は世界的な景気動向の下押し圧力となっていた物価の上昇が抑制され、先進国における金利が低下し、経済成長見通しが安定したことを背景に上昇しました。景気の不透明感が払しょくされるとともに円安進行を受けて企業業績の見通しが改善しました。特に１－３月期に上昇幅が大きく、日経平均は最高値を更新し３月には４万円台に到達しました。

その後、米国や欧州と比較して遅行していた物価上昇が円安による輸入物価の上昇を通じて高止まりし、４－６月期以降の国内景気は一進一退の状況となりました。また、物価上昇を控除した実質の賃金上昇は限定的となり、消費に力強さが欠ける状態が継続しました。日銀はこの状況に対し、政策金利の引き上げを行いましたが、米金融政策の転換点とも重なったことで急激に円高が進行し、８月は一日の株価の下落幅と上昇幅が過去最大を記録するなど、株価は大きく変動しました。

その後、円安へ推移するとともに株式市場は落ち着きを取り戻し、堅調な企業業績見通しも継続したことから、狭いレンジ内での動きに終始しました。

■国内債券市況

前期末を0.56％近辺でスタートした10年国債金利は、３月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されるなど、金利正常化への思惑が広がり上昇基調をたどりました。４月以降も、国債買い入れの減額や追加利上げ観測が高まったことから長期金利は上昇を強め、５月末には1.08％程度まで上昇しました。その後、６月には米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀の国債買い入れの減額が先送されたことなどから、一時的に金利低下圧力が強まる局面もありましたが、円安進行によりふたたび上昇傾向を強め、７月上旬には1.10％程度まで上昇しました。８月上旬には、７月末の日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことにより急激な円高進行と株式市場の下落により、0.8％を下回る水準まで急落しました。その後、９月まで0.8％台を中心にもみ合う展開となりましたが、10月以降は、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領が勝利し、上下院において共和党が勝利したことを受けて、財政拡大やインフレ懸念等から米金利が上昇したことによりふたたび上昇基調となり、結局、10年国債金利は1.06％近辺で当期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年３月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受けて欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、ＡＩ分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。４月上旬から中旬にかけては、米国の堅調なマクロ経済指標の発表によりインフレ懸念が再燃したことから利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が緊迫化したことによる原油価格の押し上げによって下落しました。その後は、おおむね堅調な企業業績への安心感により、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ開始時期の後ずれ懸念やイギリス・フランスの総選挙による政治不安をこなし、７月上旬まで上昇を続けました。７月中旬から８月上旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する場面があったものの、一時的にとどまりました。当期末にかけては、米経済の急減速を伴うハードランディング（強行着陸）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持し、高値圏で終えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じてみると上昇しました。

期初から５月下旬にかけては、堅調な米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ期待が後退したことなどを背景に金利は上昇しました。６月上旬から９月中旬にかけては、米消費者物価指数（ＣＰＩ）や米生産者物価指数（ＰＰＩ）がインフレ鈍化の傾向を示したことから、利下げ開始観測が強まり、金利は低下しました。９月中旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大への思惑からインフレの長期化や国債発行の増加が意識されたことなどから、米金利は上昇しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から５月下旬にかけては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）高官の早期利下げけん制発言やＥＣＢのインフレ見通しが上方修正されたことを受けて、金利は上昇しました。その後、７月中旬から９月末にかけて米国の軟調な経済指標を受けて、米金利に連動する形で欧州金利も低下しました。10月上旬から当期末にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念が後退したことや、インフレ長期化の懸念が高まったことなどから、欧州金利は上昇しました。

■為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、７月中旬から９月中旬にかけては米ＣＰＩがインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。９月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、ＥＣＢの早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。７月中旬から９月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。９月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数（ＨＩＣＰ）の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まったことなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期も「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

＜ニッセイ国内株式マザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

＜ニッセイ国内債券マザーファンド＞

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

（注１）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

（注２）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

＜ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド＞

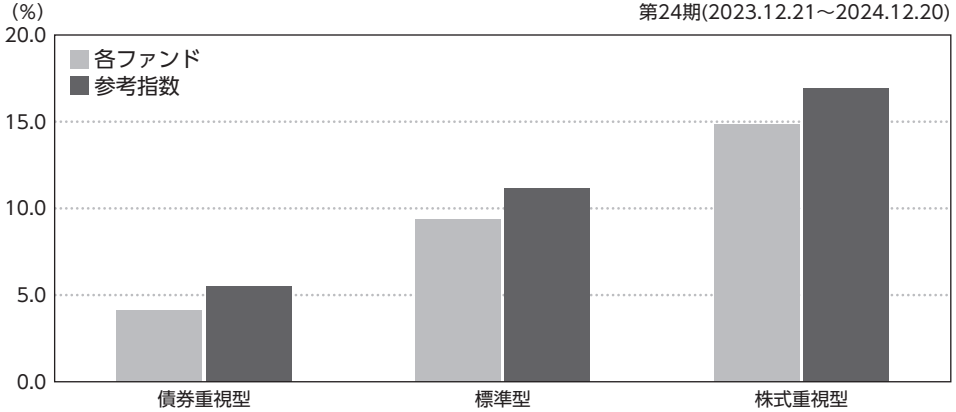
主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

＜ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド＞

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

組み入れているマザーファンドの騰落率は、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドとニッセイ国内債券マザーファンドがベンチマークを上回りましたが、信託報酬を控除したことなどから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋4.1％となり、参考指数騰落率（＋5.5％）を下回りました。

■標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋9.4％となり、参考指数騰落率（＋11.1％）を下回りました。

■株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋14.8％となり、参考指数騰落率（＋16.9％）を下回りました。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第24期		
	2023年12月21日～2024年12月20日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	7,555円	12,843円	18,244円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

各資産への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざします。相場動向やその見通しによって資産配分比率の変更は行いません。従って、今後もファンドの基準資産配分比率に基づき各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同配分比率を継続的に維持していく方針です。

■マザーファンド

＜ニッセイ国内株式マザーファンド＞

物価指標の上昇鈍化により米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融緩和が予想され、米長期金利が低下したことで米国等の海外株が堅調に推移していることや、生成人工知能（ＡＩ）を起点としたデジタル改革がインターネットの普及に次ぐ規模および速度で進展していることなどから企業業績が堅調に推移すると想定しています。

しかしながら、不動産市況の高騰や金利上昇にも関わらず信用問題が波及しないこと、中東や欧州における紛争に加えて、多数の地域での政権交代により、地政学的なリスクが高まっていることなどから、株式市場の見通しは予断を許さない状況です。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、企業の経営戦略や事業環境変化などを背景に、市場との認識ギャップがより大きいと考える銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本企業の成長とともに歩むという基本方針を堅持します。

＜ニッセイ国内債券マザーファンド＞

国内長期金利については日銀の追加利上げが実施されることが金利上昇要因となりますが、それらを織り込みながら金利上昇してきたことや金利水準の上昇により投資家の債券需要が徐々に高まると見られることが金利低下要因となり、もみ合いで推移すると想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

＜ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド＞

トランプ氏の米大統領復帰により関税強化や規制緩和、パリ協定からの再離脱、ウクライナ紛争および中東戦争の停戦仲介など多くの変化が想定されます。トランプ氏の言動による神経質な相場展開が予想され、金融市場はボラティリティ（価格変動性）が高まることが想定されるものの、景気回復や金融緩和期待などを鑑みると冷静に立ち回る必要があると考えています。特に、ＡＩを主軸とした産業革命への期待は世界の株式市場を下支えすると見込まれ、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面であると想定しています。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

＜ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド＞

米国経済については、2024年７－９月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率（確定値）は年率換算で前期比＋3.1％と、10期連続でプラス成長となりました。引き続き全体として景気は底堅く推移する見通しです。金融政策については、ＦＲＢは12月に開催した米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の指標であるフェデラルファンド金利（ＦＦ金利）の誘導目標を0.25％引き下げ、4.25～4.5％としました。政策金利の引き下げは３会合連続となります。一方、パウエル議長は会見で、今後の追加利下げについては慎重に検討する方針を示しました。経済・物価情勢やトランプ次期米大統領の政策などを踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるかについて、引き続き今後の動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2024年７－９月期のＧＤＰ成長率（確定値）は前期比＋0.4％と、４－６月期（同＋0.2％）から成長ペースが加速し、景気は拡大しています。ＥＣＢは12月の理事会で政策金利を0.25％引き下げました。引き続きＥＣＢの金融政策の動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比で短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ等を多め、ドイツ等を少なめとしていますが、状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしていますが、機動的に調整します。

ファンドデータ

ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	20.1%
ニッセイ国内債券マザーファンド	54.8
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	9.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.2

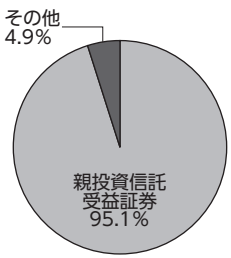
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

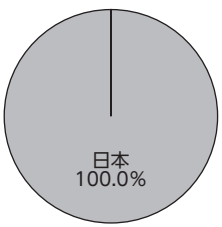
項目	第24期末 2024年12月20日
純資産総額	6,537,990,661円
受益権総口数	3,891,578,134口
１万口当たり基準価額	16,800円

（注）当期間中における追加設定元本額は373,030,896円、同解約元本額は484,280,726円です。

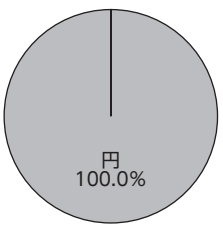
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	30.2%
ニッセイ国内債券マザーファンド	34.8
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	19.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.2

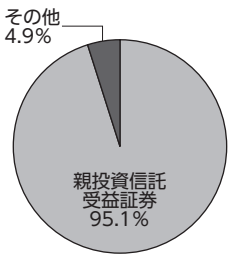
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

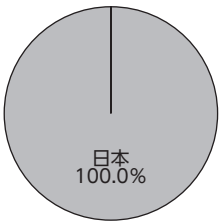
項目	第24期末 2024年12月20日
純資産総額	20,470,970,675円
受益権総口数	9,667,342,549口
１万口当たり基準価額	21,175円

（注）当期間中における追加設定元本額は750,468,182円、同解約元本額は936,762,638円です。

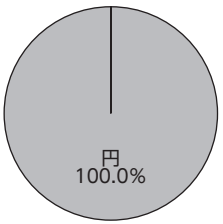
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.2%
ニッセイ国内債券マザーファンド	14.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	29.8
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.2

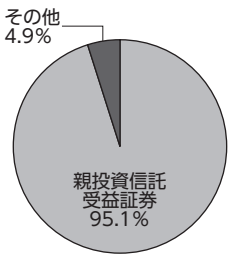
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

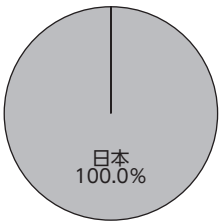
項目	第24期末 2024年12月20日
純資産総額	15,458,827,252円
受益権総口数	5,971,556,376口
１万口当たり基準価額	25,887円

（注）当期間中における追加設定元本額は740,766,018円、同解約元本額は724,982,045円です。

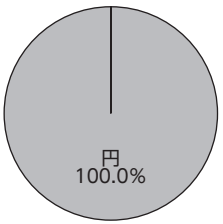
■資産別配分



■国別配分



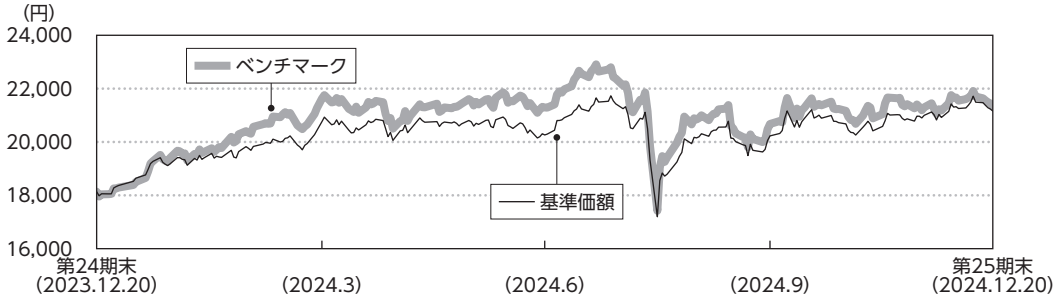
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

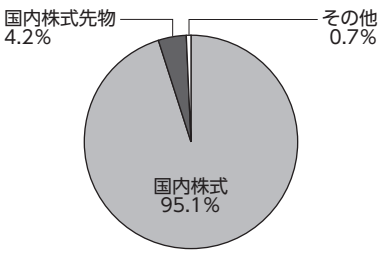
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	円	4.6%
ＴＯＰＩＸ 先物 0703月　買	円	4.2
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	4.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.1
パナソニック　ホールディングス	円	3.9
トヨタ自動車	円	3.8
東レ	円	2.8
日本電信電話	円	2.5
Ｔ＆Ｄホールディングス	円	2.4
帝人	円	2.3
組入銘柄数	73	

■１万口当たりの費用明細

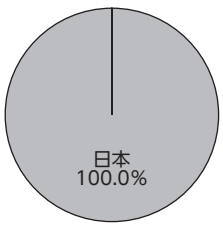
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
売買委託手数料	28円
(株式)	(28)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	28

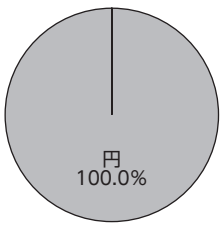
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



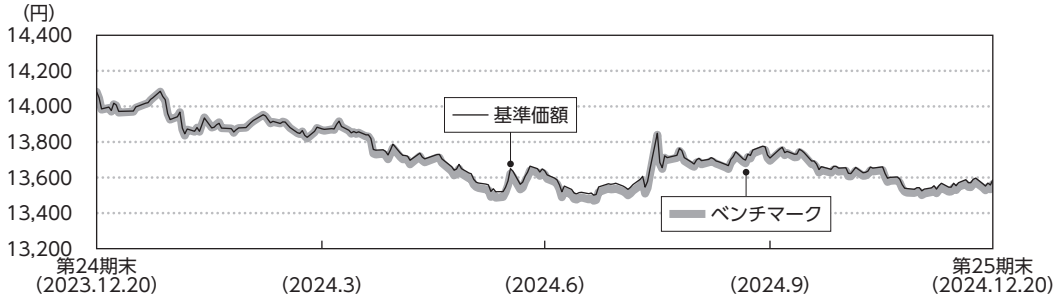
(注１) 基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注２) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注３) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

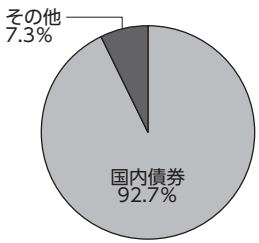
銘柄名	通貨	比率
第457回　利付国債（2年）	円	7.9%
第376回　利付国債（10年）	円	5.1
第346回　利付国債（10年）	円	4.8
第146回　利付国債（5年）	円	3.9
第367回　利付国債（10年）	円	3.6
第370回　利付国債（10年）	円	2.9
第366回　利付国債（10年）	円	2.5
第351回　利付国債（10年）	円	2.4
第147回　利付国債（20年）	円	2.1
第190回　利付国債（20年）	円	2.1
組入銘柄数	130	

■1万口当たりの費用明細

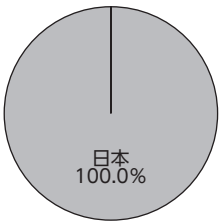
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

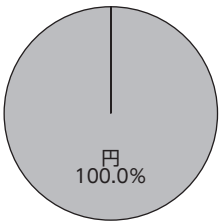
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



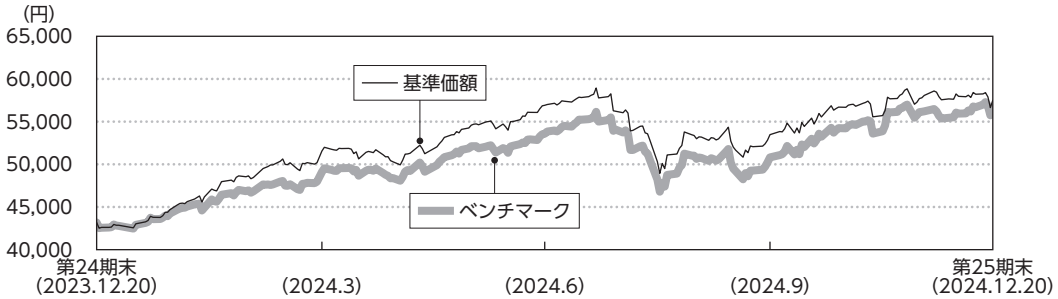
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

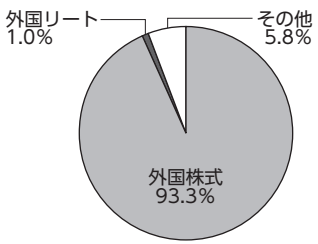
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.8
AMAZON.COM INC	米ドル	4.7
NVIDIA CORP	米ドル	4.2
WALMART INC	米ドル	3.9
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.1
BANK OF AMERICA CORP	米ドル	2.1
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	2.0
BROADCOM INC	米ドル	2.0
INTUITIVE SURGICAL INC	米ドル	1.9
組入銘柄数	64	

■１万口当たりの費用明細

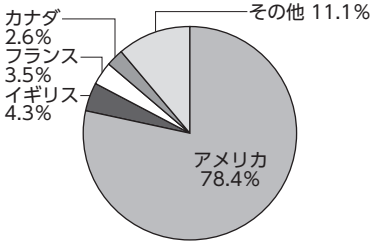
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
売買委託手数料	16円
(株式)	(15)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	19
(株式)	(19)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	7
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	41

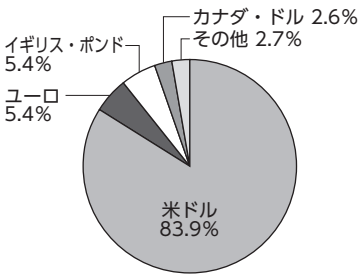
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



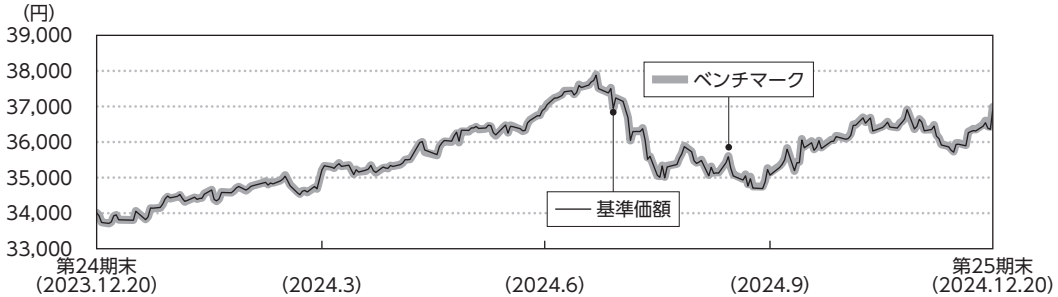
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

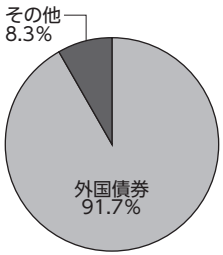
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.9%
US TREASURY 3.125% 2028/11/15	米ドル	6.7
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	5.0
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.7
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	4.3
US TREASURY 4.0% 2034/2/15	米ドル	2.8
GNMA MA8723 4.0% 2053/3/1	米ドル	2.6
US TREASURY 3.875% 2034/8/15	米ドル	2.4
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.0% 2031/8/15	ユーロ	2.3
組入銘柄数	126	

■１万口当たりの費用明細

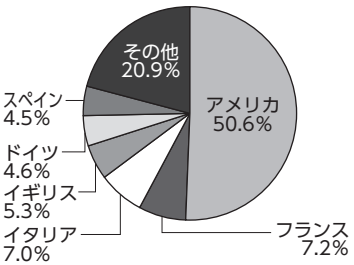
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
その他費用	4円
(保管費用)	(4)
(その他)	(0)
合計	4

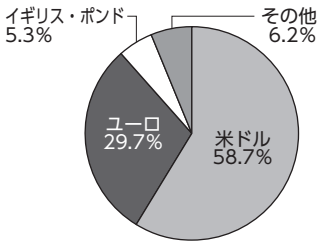
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注１) 基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注２) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注３) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2020年12月21日)	14,779	0	△0.3	14,779	19,531	3.3	29.7	0.3	60.9	−	−	6,108
21期(2021年12月20日)	15,436	0	4.4	15,436	20,653	5.7	28.6	0.9	56.0	−	−	6,285
22期(2022年12月20日)	15,047	0	△2.5	15,047	20,113	△2.6	28.4	0.2	60.7	−	0.1	6,062
23期(2023年12月20日)	16,137	0	7.2	16,137	22,081	9.8	28.0	0.9	60.6	−	0.2	6,459
24期(2024年12月20日)	16,800	0	4.1	16,800	23,292	5.5	28.4	0.9	60.2	−	0.1	6,537

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

（注３）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

（注４）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

（注５）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

（注６）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首)2023年12月20日	16,137	−	22,081	−	28.0	0.9	60.6	−	0.2
12月末	16,081	△0.3	21,986	△0.4	28.2	0.9	60.3	−	0.2
2024年１月末	16,345	1.3	22,399	1.4	29.6	1.2	57.1	−	0.2
２月末	16,587	2.8	22,798	3.2	29.7	0.7	57.7	−	0.2
３月末	16,781	4.0	23,106	4.6	29.4	0.5	60.4	−	0.2
４月末	16,728	3.7	22,990	4.1	29.4	0.4	59.5	−	0.2
５月末	16,626	3.0	22,897	3.7	29.1	0.6	58.0	−	0.2
６月末	16,798	4.1	23,217	5.1	28.8	0.7	58.7	−	0.2
７月末	16,639	3.1	22,969	4.0	28.1	0.9	60.2	−	0.3
８月末	16,611	2.9	22,960	4.0	29.4	0.7	58.4	−	0.3
９月末	16,644	3.1	22,969	4.0	28.3	0.8	59.4	−	0.3
10月末	16,771	3.9	23,258	5.3	28.6	0.7	60.0	−	0.3
11月末	16,714	3.6	23,115	4.7	28.9	1.2	59.2	−	0.3
(期末)2024年12月20日	16,800	4.1	23,292	5.5	28.4	0.9	60.2	−	0.1

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月21日～2024年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	179,995	350,554	252,369	509,006
ニッセイ国内債券マザーファンド	628,375	863,102	544,465	747,174
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	22,304	114,308	60,030	314,769
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	33,598	119,005	42,768	153,289

（注）単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,338,157千円	51,224,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,595,634千円	62,493,097千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41	0.81

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注３）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月21日～2024年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	694,619	622,245	1,316,670
ニッセイ国内債券マザーファンド	2,552,474	2,636,384	3,582,056
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	150,722	112,997	649,712
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	190,253	181,083	668,542

（注１）単位未満は切り捨てています。

（注２）当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,325,447千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが15,250,402千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,627,338千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,939,623千口です。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	1,316,670	20.0
ニッセイ国内債券マザーファンド	3,582,056	54.4
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	649,712	9.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	668,542	10.2
コール・ローン等、その他	367,002	5.6
投資信託財産総額	6,583,983	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、１米ドル157.95円、１カナダ・ドル109.52円、１オーストラリア・ドル98.36円、１香港ドル20.33円、１シンガポール・ドル116.02円、１ニュージーランド・ドル88.77円、１イギリス・ポンド197.28円、１スイス・フラン175.77円、１デンマーク・クローネ21.94円、１ノルウェー・クローネ13.79円、１スウェーデン・クローナ14.32円、１メキシコ・ペソ7.766円、１マレーシア・リンギット35.028円、１タイ・バーツ4.57円、１ポーランド・ズロチ38.459円、１ユーロ163.70円です。

（注２）ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,973,525千円）の投資信託財産総額（73,046,014千円）に対する比率は98.5％です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,796,954千円）の投資信託財産総額（10,910,722千円）に対する比率は99.0％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**6,583,983,581円**
コール・ローン等	360,678,108
ニッセイ国内株式マザーファンド(評価額)	1,316,670,510
ニッセイ国内債券マザーファンド(評価額)	3,582,056,035
ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド(評価額)	649,712,410
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド(評価額)	668,542,376
未収入金	6,324,142
(B) 負債	**45,992,920**
未払解約金	6,221,400
未払信託報酬	39,520,460
その他未払費用	251,060
(C) 純資産総額(A－B)	**6,537,990,661**
元本	3,891,578,134
次期繰越損益金	2,646,412,527
(D) 受益権総口数	**3,891,578,134口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**16,800円**

（注）期首元本額　4,002,827,964円
期中追加設定元本額　373,030,896円
期中一部解約元本額　484,280,726円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**335,444円**
受取利息	349,275
支払利息	△ 13,831
(B) 有価証券売買損益	**321,107,160**
売買益	470,328,526
売買損	△ 149,221,366
(C) 信託報酬等	**△ 79,757,801**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**241,684,803**
(E) 前期繰越損益金	**913,245,477**
(分配準備積立金)	(913,370,052)
(繰越欠損金)	(△ 124,575)
(F) 追加信託差損益金＊	**1,491,482,247**
(配当等相当額)	(1,785,412,346)
(売買損益相当額)	(△ 293,930,099)
(G) 合計(D＋E＋F)	**2,646,412,527**
次期繰越損益金(G)	**2,646,412,527**
追加信託差損益金	1,491,482,247
(配当等相当額)	(1,785,412,346)
(売買損益相当額)	(△ 293,930,099)
分配準備積立金	1,154,930,280

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注５）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は5,958,076円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	255,686円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	241,304,542円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,785,412,346円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	913,370,052円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,940,342,626円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,555.66円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2020年12月21日)	16,194	0	△ 0.1	16,194	23,340	5.3	49.1	0.4	42.3	－	－	16,252
21期(2021年12月20日)	17,528	0	8.2	17,528	25,665	10.0	47.8	1.4	39.1	－	－	17,182
22期(2022年12月20日)	17,300	0	△ 1.3	17,300	25,308	△ 1.4	47.6	0.4	42.5	－	0.3	17,139
23期(2023年12月20日)	19,356	0	11.9	19,356	29,248	15.6	46.9	1.4	42.4	－	0.5	19,072
24期(2024年12月20日)	21,175	0	9.4	21,175	32,505	11.1	47.2	1.3	41.7	－	0.2	20,470

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

（注３）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

（注４）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

（注５）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

（注６）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首)2023年12月20日	19,356	－	29,248	－	46.9	1.4	42.4	－	0.5
12月末	19,328	△0.1	29,168	△ 0.3	47.0	1.4	42.1	－	0.5
2024年１月末	19,945	3.0	30,166	3.1	48.7	1.7	39.4	－	0.5
２月末	20,426	5.5	30,977	5.9	49.0	1.0	39.9	－	0.5
３月末	20,832	7.6	31,671	8.3	48.5	0.8	41.5	－	0.5
４月末	20,835	7.6	31,603	8.1	48.7	0.6	41.1	－	0.4
５月末	20,839	7.7	31,694	8.4	48.2	0.9	39.8	－	0.5
６月末	21,175	9.4	32,357	10.6	47.7	1.1	40.6	－	0.5
７月末	20,855	7.7	31,820	8.8	46.8	1.3	42.0	－	0.5
８月末	20,688	6.9	31,606	8.1	48.8	1.1	39.8	－	0.5
９月末	20,738	7.1	31,589	8.0	47.0	1.2	41.1	－	0.5
10月末	21,057	8.8	32,318	10.5	47.6	1.1	41.4	－	0.5
11月末	21,052	8.8	32,170	10.0	47.8	1.7	40.8	－	0.5
(期末)2024年12月20日	21,175	9.4	32,505	11.1	47.2	1.3	41.7	－	0.2

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月21日～2024年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	699,340	1,372,022	866,513	1,742,148
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,568,606	2,152,842	1,173,819	1,610,680
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	109,976	568,638	295,926	1,555,755
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	119,647	423,765	116,697	417,530

（注）単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,338,157千円	51,224,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,595,634千円	62,493,097千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41	0.81

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注３）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月21日～2024年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	3,086,664	2,919,491	6,177,643
ニッセイ国内債券マザーファンド	4,854,246	5,249,034	7,131,863
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	892,994	707,044	4,065,365
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	563,593	566,543	2,091,623

（注１）単位未満は切り捨てています。

（注２）当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,325,447千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが15,250,402千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,627,338千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,939,623千口です。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	6,177,643	29.9
ニッセイ国内債券マザーファンド	7,131,863	34.6
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	4,065,365	19.7
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	2,091,623	10.1
コール・ローン等、その他	1,160,584	5.6
投資信託財産総額	20,627,080	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、１米ドル157.95円、１カナダ・ドル109.52円、１オーストラリア・ドル98.36円、１香港ドル20.33円、１シンガポール・ドル116.02円、１ニュージーランド・ドル88.77円、１イギリス・ポンド197.28円、１スイス・フラン175.77円、１デンマーク・クローネ21.94円、１ノルウェー・クローネ13.79円、１スウェーデン・クローナ14.32円、１メキシコ・ペソ7.766円、１マレーシア・リンギット35.028円、１タイ・バーツ4.57円、１ポーランド・ズロチ38.459円、１ユーロ163.70円です。

（注２）ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,973,525千円）の投資信託財産総額（73,046,014千円）に対する比率は98.5％です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,796,954千円）の投資信託財産総額（10,910,722千円）に対する比率は99.0％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**20,627,080,391円**
コール・ローン等	1,149,035,303
ニッセイ国内株式マザーファンド(評価額)	6,177,643,988
ニッセイ国内債券マザーファンド(評価額)	7,131,863,205
ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド(評価額)	4,065,365,380
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド(評価額)	2,091,623,398
未収入金	11,549,117
(B) 負債	**156,109,716**
未払解約金	10,545,944
未払信託報酬	144,991,245
その他未払費用	572,527
(C) 純資産総額(A－B)	**20,470,970,675**
元本	9,667,342,549
次期繰越損益金	10,803,628,126
(D) 受益権総口数	**9,667,342,549口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**21,175円**

（注）期首元本額 9,853,637,005円
期中追加設定元本額 750,468,182円
期中一部解約元本額 936,762,638円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,046,347円**
受取利息	1,085,832
支払利息	△ 39,485
(B) 有価証券売買損益	**1,953,796,432**
売買益	2,311,524,653
売買損	△ 357,728,221
(C) 信託報酬等	**△ 288,975,108**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,665,867,671**
(E) 前期繰越損益金	**4,807,090,042**
(分配準備積立金)	(4,807,458,154)
(繰越欠損金)	(△ 368,112)
(F) 追加信託差損益金＊	**4,330,670,413**
(配当等相当額)	(5,943,112,704)
(売買損益相当額)	(△ 1,612,442,291)
(G) 合計(D＋E＋F)	**10,803,628,126**
次期繰越損益金(G)	**10,803,628,126**
追加信託差損益金	4,330,670,413
(配当等相当額)	(5,943,112,704)
(売買損益相当額)	(△ 1,612,442,291)
分配準備積立金	6,472,957,713

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注５）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,463,531円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	901,859円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,664,597,700円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,943,112,704円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,807,458,154円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	12,416,070,417円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	12,843.31円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2020年12月21日)	17,245	0	△ 0.5	17,245	27,043	7.1	69.1	0.6	23.2	－	－	9,736
21期(2021年12月20日)	19,350	0	12.2	19,350	30,901	14.3	66.8	1.8	22.3	－	－	10,988
22期(2022年12月20日)	19,319	0	△ 0.2	19,319	30,813	△ 0.3	67.2	0.5	23.9	－	0.4	11,341
23期(2023年12月20日)	22,544	0	16.7	22,544	37,456	21.6	66.5	1.9	23.4	－	0.7	13,426
24期(2024年12月20日)	25,887	0	14.8	25,887	43,796	16.9	66.0	1.7	23.2	－	0.3	15,458

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

（注３）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

（注４）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

（注５）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

（注６）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首)2023年12月20日	22,544	－	37,456	－	66.5	1.9	23.4	－	0.7
12月末	22,559	0.1	37,412	△ 0.1	66.6	1.9	23.2	－	0.7
2024年１月末	23,639	4.9	39,277	4.9	67.8	2.3	21.6	－	0.7
２月末	24,434	8.4	40,690	8.6	68.6	1.4	21.8	－	0.7
３月末	25,119	11.4	41,965	12.0	67.3	1.0	22.9	－	0.7
４月末	25,205	11.8	41,994	12.1	67.8	0.8	22.8	－	0.6
５月末	25,370	12.5	42,407	13.2	67.1	1.1	21.8	－	0.7
６月末	25,925	15.0	43,591	16.4	66.6	1.4	22.7	－	0.7
７月末	25,387	12.6	42,605	13.7	65.9	1.8	23.3	－	0.8
８月末	24,991	10.9	42,019	12.2	67.2	1.4	22.1	－	0.8
９月末	25,067	11.2	41,952	12.0	65.7	1.6	22.9	－	0.8
10月末	25,646	13.8	43,360	15.8	66.3	1.5	23.1	－	0.8
11月末	25,722	14.1	43,228	15.4	66.5	2.3	22.7	－	0.8
(期末)2024年12月20日	25,887	14.8	43,796	16.9	66.0	1.7	23.2	－	0.3

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月21日～2024年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	783,817	1,565,781	802,480	1,608,926
ニッセイ国内債券マザーファンド	707,815	971,863	461,115	632,960
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	168,065	873,519	314,021	1,643,720
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	133,163	471,489	103,763	369,494

（注）単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,338,157千円	51,224,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,595,634千円	62,493,097千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41	0.81

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注３）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月21日～2024年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	2,955,586	2,936,923	6,214,530
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,450,839	1,697,539	2,306,447
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	946,237	800,281	4,601,459
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	398,118	427,518	1,578,354

（注１）単位未満は切り捨てています。

（注２）当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,325,447千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが15,250,402千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,627,338千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,939,623千口です。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	6,214,530	39.8
ニッセイ国内債券マザーファンド	2,306,447	14.8
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	4,601,459	29.5
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	1,578,354	10.1
コール・ローン等、その他	907,822	5.8
投資信託財産総額	15,608,614	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、１米ドル157.95円、１カナダ・ドル109.52円、１オーストラリア・ドル98.36円、１香港ドル20.33円、１シンガポール・ドル116.02円、１ニュージーランド・ドル88.77円、１イギリス・ポンド197.28円、１スイス・フラン175.77円、１デンマーク・クローネ21.94円、１ノルウェー・クローネ13.79円、１スウェーデン・クローナ14.32円、１メキシコ・ペソ7.766円、１マレーシア・リンギット35.028円、１タイ・バーツ4.57円、１ポーランド・ズロチ38.459円、１ユーロ163.70円です。

（注２）ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,973,525千円）の投資信託財産総額（73,046,014千円）に対する比率は98.5％です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,796,954千円）の投資信託財産総額（10,910,722千円）に対する比率は99.0％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**15,608,614,060円**
コール・ローン等	883,258,599
ニッセイ国内株式マザーファンド(評価額)	6,214,530,437
ニッセイ国内債券マザーファンド(評価額)	2,306,447,339
ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド(評価額)	4,601,459,741
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド(評価額)	1,578,354,029
未収入金	24,563,915
(B) 負債	**149,786,808**
未払解約金	24,448,833
未払信託報酬	124,878,566
その他未払費用	459,409
(C) 純資産総額(A－B)	**15,458,827,252**
元本	5,971,556,376
次期繰越損益金	9,487,270,876
(D) 受益権総口数	**5,971,556,376口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**25,887円**

（注）期首元本額　5,955,772,403円
期中追加設定元本額　740,766,018円
期中一部解約元本額　724,982,045円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**784,383円**
受取利息	811,254
支払利息	△ 26,871
(B) 有価証券売買損益	**2,076,988,797**
売買益	2,304,822,244
売買損	△ 227,833,447
(C) 信託報酬等	**△ 245,432,128**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**1,832,341,052**
(E) 前期繰越損益金	**3,598,887,211**
(分配準備積立金)	(3,599,125,823)
(繰越欠損金)	(△ 238,612)
(F) 追加信託差損益金＊	**4,056,042,613**
(配当等相当額)	(5,463,647,115)
(売買損益相当額)	(△1,407,604,502)
(G) 合計(D＋E＋F)	**9,487,270,876**
次期繰越損益金(G)	**9,487,270,876**
追加信託差損益金	4,056,042,613
(配当等相当額)	(5,463,647,115)
(売買損益相当額)	(△1,407,604,502)
分配準備積立金	5,431,228,263

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注５）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,365,636円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	686,210円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,831,416,230円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,463,647,115円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,599,125,823円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	10,894,875,378円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	18,244.62円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

			債券重視型	標準型	株式重視型
商品分類			追加型投信／内外／資産複合		
信託期間			無期限		
運用方針			下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象		債券重視型 標準型 株式重視型	「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券		
		国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
		国内債券マザーファンド	国内の公社債		
		海外株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
		海外債券マザーファンド	日本を除く主要先進国の公社債		
運用方法	基準資産配分		各マザーファンドへは、原則として下記の比率で基準配分し、それぞれ±５％（ニッセイ国内債券マザーファンドは±10%）以下に変動幅を抑制します。		
		国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
		国内債券マザーファンド	55%	35%	15%
		海外株式マザーファンド	10%	20%	30%
		海外債券マザーファンド	10%	10%	10%
		短期金融資産	５％	５％	５％
	組入制限	実質投資割合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45％以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35％以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65％以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45％以下とします。	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55％以下とします。
		国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
		国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。		
		海外株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
		海外債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分配方針			毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		

ニッセイ国内株式マザーファンド

運用報告書

第 25 期

（計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日）

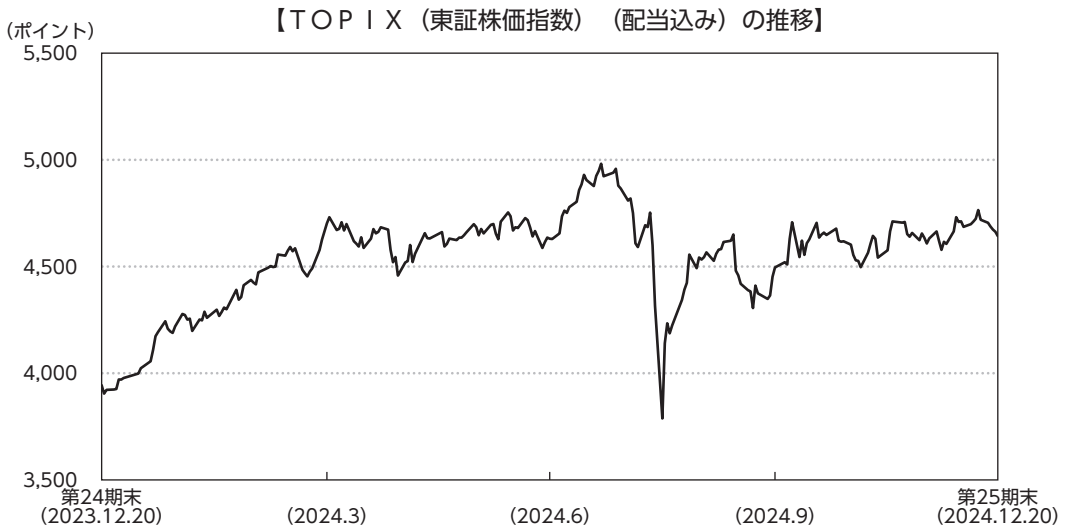
運用方針	①国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ②銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選します。

主要運用対象	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2023年12月21日～2024年12月20日

国内株式市況



（注）FactSetのデータを使用しています。

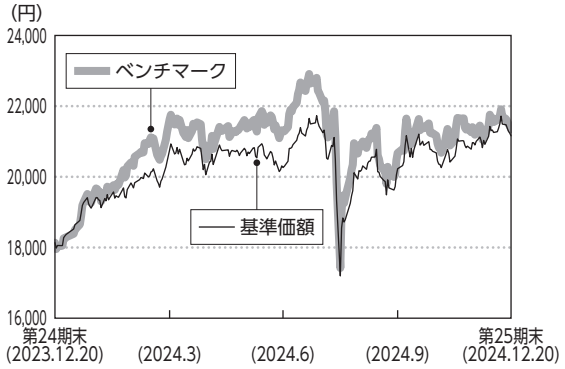
当期の国内株式市場は国内の企業業績や米景気が好調であることなどから前期末と比較すると上昇しました。

期初は世界的な景気動向の下押し圧力となっていた物価の上昇が抑制され、先進国における金利が低下し、経済成長見通しが安定したことを背景に上昇しました。景気の不透明感が払しょくされるとともに円安進行を受けて企業業績の見通しが改善しました。特に１－３月期に上昇幅が大きく、日経平均は最高値を更新し３月には４万円台に到達しました。

その後、米国や欧州と比較して遅行していた物価上昇が円安による輸入物価の上昇を通じて高止まりし、４－６月期以降の国内景気は一進一退の状況となりました。また、物価上昇を控除した実質の賃金上昇は限定的となり、消費に力強さが欠ける状態が継続しました。日銀はこの状況に対し、政策金利の引き上げを行いましたが、米金融政策の転換点とも重なったことで急激に円高が進行し、８月は一日の株価の下落幅と上昇幅が過去最大を記録するなど、株価は大きく変動しました。

その後、円安へ推移するとともに株式市場は落ち着きを取り戻し、堅調な企業業績見通しも継続したことから、狭いレンジ内での動きに終始しました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から１月上旬にかけて、世界景気の重荷となっていた高水準の物価上昇が、先進国の政策金利引き上げを受けて抑制され、先行き懸念が払しょくされたことから株式市場が上昇したこと
・１月中旬から３月上旬にかけて、米国との金利差を背景とした米ドル高円安の進行を受けて、企業業績の改善が継続するとの期待感から株式市場が上昇したこと
・８月上旬から９月上旬にかけて、企業業績の改善見通しに変化が無く、日米の金融政策の不透明感が抑制されたことにより株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・８月初めに物価上昇の高止まりに対応した日銀の政策金利の引き上げが、米国の金融緩和政策のタイミングと重なったことから、金利や為替の先行きが不透明となったことを受けて、株式市場が一時急落したこと
・９月下旬以降、国内外の政治イベント等に対する警戒感から、政策見通しの先行きが不透明となったことを受けて、株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当期も国内の幅広い産業分野を投資対象とし、日本経済全体の成長の果実を中長期的な視点からファンドに取り込むことを意図した運用を継続しました。

投資判断においては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しや中期成長率、株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を中心に銘柄を選択しました。また期中の株式組入比率は設定・解約などに伴う一時的な増減はあったものの、ほぼ100％に近い水準を維持しました。

経営陣の交代を経て構造改革に取り組むとともにデータセンター向けなどの新規事業の開拓にも成果を出しつつあるパナソニックホールディングス（電気機器）や、新規株式の発行により資金調達を行い株価が大幅に下落したため配当利回りが高まった関西電力（電気・ガス業）、世界的な気候変動を背景にこれまで冷房が不要であった地域において新たにエアコン需要の拡大が期待されたダイキン工業（機械）等を組み入れました。

一方で、飛行機部材の不具合に関連した巨額の損失計上を経て防衛関連事業の需要拡大が期待されたことから株価が大きく上昇したＩＨＩ（機械）や、大量に保有するＫＤＤＩ株を活用した資本政策の改善が想定を下回る規模となった京セラ（電気機器）、コロナ期における補助金の不正受給がふたたび判明したことで経営体制の不備が再度顕在化したエイチ・アイ・エス（サービス業）等の売却を実施しました。

セクター配分については、中長期的な業績予想に基づく株価評価を基準とした個別銘柄選択を中心としているものの、過度なかい離は抑制しています。当期も引き続き、セクター配分は一定の範囲内でコントロールし、各セクターの組入比率はおおむね市場平均並みとなりました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋16.7％となり、ベンチマーク騰落率（＋17.7％）を下回りました。

これは個別銘柄において、国内旅行需要の回復に伴う業績改善が期待を下回ると同時に名古屋駅周辺の再開発計画が発表されずに資本政策の改善が進展しないことが嫌気された名古屋鉄道（陸運業）や、パソコンやスマートフォン需要が伸び悩むとともに発表された資本政策が事前の期待を下回った京セラ（電気機器）、人件費の高騰による費用増や米国大統領の交代を考慮した顧客の投資抑制などにより業績改善が進まなかった日揮ホールディングス（建設業）を対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

物価指標の上昇鈍化により米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融緩和が予想され、米長期金利が低下したことで米国等の海外株が堅調に推移していることや、生成人工知能（ＡＩ）を起点としたデジタル改革がインターネットの普及に次ぐ規模および速度で進展していることなどから企業業績が堅調に推移すると想定しています。

しかしながら、不動産市況の高騰や金利上昇にも関わらず信用問題が波及しないこと、中東や欧州における紛争に加えて、多数の地域での政権交代により、地政学的なリスクが高まっていることなどから、株式市場の見通しは予断を許さない状況です。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、企業の経営戦略や事業環境変化などを背景に、市場との認識ギャップがより大きいと考える銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本企業の成長とともに歩むという基本方針を堅持します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年12月21日)	12,378	△ 3.4	15,449	5.8	98.4	1.5	15,948
22期(2021年12月20日)	13,896	12.3	17,120	10.8	94.9	4.5	16,693
23期(2022年12月20日)	15,079	8.5	17,257	0.8	98.0	1.3	16,711
24期(2023年12月20日)	18,136	20.3	21,822	26.5	94.7	4.7	17,883
25期(2024年12月20日)	21,160	16.7	25,690	17.7	95.1	4.2	19,732

（注１）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注２）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
（注３）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月20日	18,136	－	21,822	－	94.7	4.7
12月末	18,370	1.3	22,010	0.9	94.5	4.7
2024年 1 月末	19,497	7.5	23,729	8.7	93.9	5.5
2 月末	19,951	10.0	24,898	14.1	96.4	3.5
3 月末	20,780	14.6	26,002	19.2	97.0	2.5
4 月末	20,901	15.2	25,765	18.1	97.7	2.1
5 月末	20,833	14.9	26,063	19.4	96.5	2.9
6 月末	20,910	15.3	26,441	21.2	96.2	3.6
7 月末	21,112	16.4	26,299	20.5	95.2	4.3
8 月末	20,555	13.3	25,537	17.0	96.0	3.4
9 月末	20,560	13.4	25,146	15.2	95.5	4.0
10月末	20,665	13.9	25,619	17.4	95.0	3.8
11月末	20,919	15.3	25,487	16.8	93.4	5.7
(期末)2024年12月20日	21,160	16.7	25,690	17.7	95.1	4.2

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	28円	0.139%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(28)	(0.137)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	28	0.139	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,347円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,377 (1,216)	12,854,300	6,800	13,483,857

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	7,739	7,847	－	－

（注）単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック　ホールディングス	335	464,829	1,384	ＩＨＩ	101	535,826	5,268
旭化成	421	453,337	1,076	日立製作所	76	402,933	5,273
ダイキン工業	24	439,635	17,944	太平洋セメント	104	395,598	3,782
関西電力	211	402,486	1,905	東邦瓦斯	102	391,515	3,834
リクルートホールディングス	38	391,719	10,281	京セラ	235	370,052	1,574
Ｔ＆Ｄホールディングス	144	364,351	2,523	綜合警備保障	342	343,867	1,005
帝人	258	360,436	1,395	三菱電機	134	327,018	2,434
りそなホールディングス	270	337,880	1,250	エイチ・アイ・エス	188	325,041	1,723
東邦瓦斯	102	322,974	3,163	東京都競馬	76	318,818	4,194
ディスコ	6	292,059	44,251	積水化学工業	132	318,621	2,408

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
サカタのタネ	20	－	－
建設業（1.2%）			
五洋建設	－	170	105,965
日揮ホールディングス	119	94	118,944
食料品（2.2%）			
サントリー食品インターナショナル	54	35	176,925
アリアケジャパン	－	44	244,979
繊維製品（5.4%）			
帝人	119	352	452,690
東レ	375	565	558,304
化学（6.7%）			
旭化成	－	383	405,511
日産化学	－	34	168,256
三井化学	－	30	100,293
三菱ケミカルグループ	272	－	－
ＫＨネオケム	103	－	－
積水化学工業	120	－	－
花王	71	29	193,871
富士フイルムホールディングス	29	86	283,902
小林製薬	－	16	95,988
医薬品（2.1%）			
武田薬品工業	51	－	－
アステラス製薬	－	131	203,455
日本新薬	51	44	187,816
参天製薬	179	－	－
栄研化学	37	－	－
ゴム製品（－）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	15	－	－
ガラス・土石製品（0.7%）			
太平洋セメント	104	－	－
ＴＯＴＯ	－	33	128,093
鉄鋼（－）			
丸一鋼管	37	－	－
非鉄金属（－）			
ＵＡＣＪ	38	－	－
金属製品（0.8%）			
リンナイ	49	48	151,418
機械（4.6%）			
ディスコ	－	6	274,164
ダイキン工業	－	24	429,138
マキタ	65	33	156,803
ＩＨＩ	98	－	－
電気機器（17.9%）			
日清紡ホールディングス	88	210	182,082
日立製作所	42	103	401,573
三菱電機	197	108	280,692
湖北工業	－	48	147,258
マブチモーター	76	67	153,454
ニデック	58	45	125,950
オムロン	－	34	177,941
エレコム	90	－	－
パナソニック　ホールディングス	184	488	775,738
ソニーグループ	48	274	900,144
京セラ	41	－	－
村田製作所	－	90	220,820
輸送用機器（8.6%）			
ユニプレス	153	－	－
デンソー	123	121	248,255
トヨタ自動車	267	270	748,582
日野自動車	427	251	122,423
武蔵精密工業	－	17	73,012
スズキ	46	239	415,957
ＳＵＢＡＲＵ	41	－	－
精密機器（3.0%）			
トプコン	134	71	200,193
朝日インテック	80	141	356,307
その他製品（0.8%）			
コクヨ	－	54	150,749
電気・ガス業（3.0%）			
関西電力	－	211	351,331
大阪瓦斯	67	44	142,191
メタウォーター	－	41	74,571
陸運業（5.0%）			
東日本旅客鉄道	－	95	261,670
西日本旅客鉄道	44	－	－
名古屋鉄道	158	154	262,400
山九	28	27	151,357
福山通運	20	41	150,675
ＳＧホールディングス	－	78	114,660
空運業（0.6%）			
日本航空	120	41	103,417

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（7.5%）			
ＩＧポート	－	65	174,430
日本電信電話	3,275	3,210	499,507
ＫＤＤＩ	28	28	139,657
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36	49	307,352
ソフトバンクグループ	33	33	291,708
卸売業（2.6%）			
シークス	89	－	－
三菱商事	53	79	197,473
ＰＡＬＴＡＣ	30	－	－
ミスミグループ本社	136	118	285,348
小売業（4.7%）			
サンエー	15	62	173,010
アスクル	33	－	－
ゲオホールディングス	－	95	151,336
ジンズホールディングス	－	34	226,404
セブン&アイ・ホールディングス	49	76	184,824
良品計画	58	－	－
スギホールディングス	－	58	142,974
丸井グループ	111	－	－
銀行業（10.3%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	412	461	818,948
りそなホールディングス	－	270	298,976
三井住友フィナンシャルグループ	57	220	805,410
千葉銀行	169	－	－
ふくおかフィナンシャルグループ	17	－	－
証券、商品先物取引業（－）			
野村ホールディングス	185	－	－
保険業（4.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	－	40	164,418
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	23	－	－
東京海上ホールディングス	－	51	284,832
Ｔ＆Ｄホールディングス	65	169	472,831
その他金融業（－）			
全国保証	40	－	－
不動産業（0.5%）			
住友不動産	－	20	99,922
サービス業（7.0%）			
綜合警備保障	328	－	－
エムスリー	51	107	146,791
ディー・エヌ・エー	－	47	128,797
H.U.グループホールディングス	82	－	－
オリエンタルランド	－	33	114,244
エン・ジャパン	57	65	140,022
テクノプロ・ホールディングス	－	52	149,313
リクルートホールディングス	－	38	413,956
リログループ	112	109	214,127
エイチ・アイ・エス	171	－	－
東京都競馬	68	－	－
合計 株数・金額	10,348	11,141	18,756,548
合計 銘柄数<比率>	72	72	<95.1%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注２）合計欄の<　>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	837	－

（注）単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	18,756,548	94.8
コール・ローン等、その他	1,028,582	5.2
投資信託財産総額	19,785,131	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**19,785,131,413円**
コール・ローン等	977,706,444
株式(評価額)	18,756,548,930
未収配当金	2,561,300
差入委託証拠金	48,314,739
(B) 負債	**52,261,721**
未払金	12,603,050
未払解約金	39,658,671
(C) 純資産総額(A－B)	**19,732,869,692**
元本	9,325,447,766
次期繰越損益金	10,407,421,926
(D) 受益権総口数	**9,325,447,766口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**21,160円**

（注１）期首元本額　9,860,487,938円
期中追加設定元本額　2,396,907,295円
期中一部解約元本額　2,931,947,467円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	100,784,292円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	182,308,482円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	104,131,495円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）ＶＡ（適格機関投資家専用）	16,259,957円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	273,958,647円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	1,181,711,378円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	721,217,561円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	622,245,043円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）	2,919,491,488円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	2,936,923,647円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（成長型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	61,823,125円
ＤＣニッセイバランスアクティブ	204,592,651円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**454,533,251円**
受取配当金	453,615,969
受取利息	774,780
その他収益金	183,037
支払利息	△ 40,535
(B) 有価証券売買損益	**2,451,637,820**
売買益	3,675,967,691
売買損	△ 1,224,329,871
(C) 先物取引等損益	**101,302,850**
取引益	256,075,500
取引損	△ 154,772,650
(D) 信託報酬等	**△ 4,502**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**3,007,469,419**
(F) 前期繰越損益金	**8,022,899,781**
(G) 追加信託差損益金	**2,335,743,049**
(H) 解約差損益金	**△ 2,958,690,323**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**10,407,421,926**
次期繰越損益金(I)	**10,407,421,926**

（注１）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

【受益者の皆様へ】法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ国内債券マザーファンド

運用報告書

第 25 期

（計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日）

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ②デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。

主要運用対象	国内の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

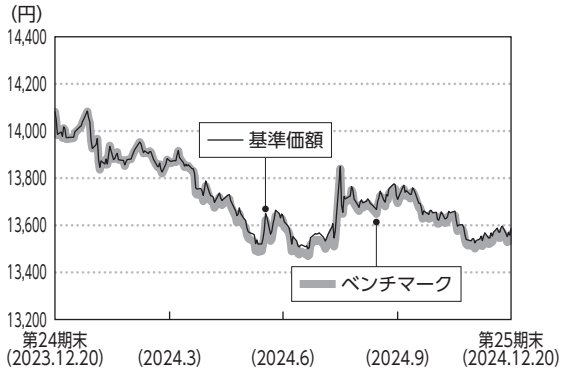
運用経過 2023年12月21日～2024年12月20日

国内債券市況

（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.56％近辺でスタートした10年国債金利は、３月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されるなど、金利正常化への思惑が広がり上昇基調をたどりました。４月以降も、国債買い入れの減額や追加利上げ観測が高まったことから長期金利は上昇を強め、５月末には1.08％程度まで上昇しました。その後、６月には米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀の国債買い入れの減額が先送されたことなどから、一時的に金利低下圧力が強まる局面もありましたが、円安進行によりふたたび上昇傾向を強め、７月上旬には1.10％程度まで上昇しました。８月上旬には、７月末の日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことにより急激な円高進行と株式市場の下落により、0.8％を下回る水準まで急落しました。その後、９月まで0.8％台を中心にもみ合う展開となりましたが、10月以降は、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領が勝利し、上下院において共和党が勝利したことを受けて、財政拡大やインフレ懸念等から米金利が上昇したことによりふたたび上昇基調となり、結局、10年国債金利は1.06％近辺で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・６月上旬から中旬にかけて、米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀金融政策決定会合において国債購入の減額方針が先送りされたことなどから、一時的に金利低下（債券価格は上昇）圧力が強まったこと

・７月末から８月上旬にかけて、日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことや急激な円高進行などを背景に株式市場が下落し、長期金利が急落したこと

＜下落要因＞

・期初から５月末にかけて、３月に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されるなど金利正常化への思惑が広がったことや、国債買い入れの減額と追加利上げ観測が高まったことから、金利が上昇したこと

・10月以降、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領や上下院において共和党が勝利したことから、財政拡大やインフレ懸念等が高まり米金利が上昇したことなどを受けて、金利が上昇したこと

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、期の前半からデュレーションは短期化を中心としました。期後半には、日銀による追加利上げ観測がくすぶるものの、イベント終了による投資家の待機資金の流入を見込み、長期化も交えて機動的に調整を行いました。

満期構成比はキャリー分析や月次パターン分析などに基づき、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は４月と９－12月に実施しました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

（注１）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注２）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－3.5％となり、ベンチマーク騰落率（－3.7％）を上回りました。

主に４－５月の金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与し、ベンチマーク対比プラス寄与となりました。

今後の運用方針

国内長期金利については日銀の追加利上げが実施されることが金利上昇要因となりますが、それらを織り込みながら金利上昇してきたことや金利水準の上昇により投資家の債券需要が徐々に高まると見られることが金利低下要因となり、もみ合いで推移すると想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年12月21日)	14,618	△0.6	14,502	△0.4	93.2	－	18,473
22期(2021年12月20日)	14,638	0.1	14,515	0.1	84.4	－	19,056
23期(2022年12月20日)	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	－	18,884
24期(2023年12月20日)	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	－	20,315
25期(2024年12月20日)	13,587	△3.5	13,329	△3.7	92.7	－	20,720

（注１）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注２）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月20日	14,082	－	13,839	－	92.1	－
12月末	13,972	△0.8	13,725	△0.8	92.0	－
2024年 1 月末	13,860	△1.6	13,619	△1.6	88.6	－
2 月末	13,908	△1.2	13,665	△1.3	89.1	－
3 月末	13,887	△1.4	13,646	△1.4	94.0	－
4 月末	13,737	△2.4	13,483	△2.6	92.0	－
5 月末	13,520	△4.0	13,254	△4.2	90.7	－
6 月末	13,552	△3.8	13,290	△4.0	90.1	－
7 月末	13,546	△3.8	13,277	△4.1	91.9	－
8 月末	13,689	△2.8	13,437	△2.9	90.8	－
9 月末	13,731	△2.5	13,477	△2.6	91.0	－
10月末	13,659	△3.0	13,405	△3.1	92.5	－
11月末	13,568	△3.7	13,310	△3.8	90.9	－
(期末)2024年12月20日	13,587	△3.5	13,329	△3.7	92.7	－

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,718円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	62,312,694	60,175,558 (761,600)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第450回　利付国債（2年）	7,863,724	第450回　利付国債（2年）	8,103,386
第449回　利付国債（2年）	5,124,221	第449回　利付国債（2年）	5,123,309
第454回　利付国債（2年）	4,064,824	第454回　利付国債（2年）	4,123,152
第451回　利付国債（2年）	3,352,005	第451回　利付国債（2年）	3,374,576
第373回　利付国債（10年）	3,304,669	第373回　利付国債（10年）	3,123,309
第374回　利付国債（10年）	2,792,873	第374回　利付国債（10年）	2,775,315
第370回　利付国債（10年）	2,196,859	第452回　利付国債（2年）	2,532,105
第452回　利付国債（2年）	2,051,569	第370回　利付国債（10年）	1,722,347
第188回　利付国債（20年）	1,919,148	第372回　利付国債（10年）	1,681,978
第457回　利付国債（2年）	1,904,685	第453回　利付国債（2年）	1,673,746

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,223,800 (13,551,500)	19,217,533 (12,825,138)	92.7 (61.9)	－	62.8 (41.5)	16.5 (7.2)	13.4 (13.2)
合計	20,223,800 (13,551,500)	19,217,533 (12,825,138)	92.7 (61.9)	－	62.8 (41.5)	16.5 (7.2)	13.4 (13.2)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第447回　利付国債（２年）	0.0050	2025/４/１	500	499
	第452回　利付国債（２年）	0.0050	2025/９/１	200	199
	第453回　利付国債（２年）	0.0050	2025/10/１	18,500	18,467
	第456回　利付国債（２年）	0.1000	2026/１/１	186,600	186,027
	第457回　利付国債（２年）	0.1000	2026/２/１	1,641,800	1,636,086
	第466回　利付国債（２年）	0.5000	2026/11/１	72,600	72,519
	第143回　利付国債（５年）	0.1000	2025/３/20	8,000	8,001
	第146回　利付国債（５年）	0.1000	2025/12/20	810,700	808,251
	第156回　利付国債（５年）	0.2000	2027/12/20	298,500	295,207
	第166回　利付国債（５年）	0.4000	2028/12/20	176,200	174,519
	第171回　利付国債（５年）	0.4000	2029/６/20	133,600	131,940
	第172回　利付国債（５年）	0.5000	2029/６/20	25,500	25,294
	第173回　利付国債（５年）	0.6000	2029/９/20	156,100	155,381
	第174回　利付国債（５年）	0.7000	2029/９/20	121,200	121,200
	第１回　利付国債（40年）	2.4000	2048/３/20	7,900	8,502
	第７回　利付国債（40年）	1.7000	2054/３/20	2,100	1,869
	第８回　利付国債（40年）	1.4000	2055/３/20	3,400	2,782
	第９回　利付国債（40年）	0.4000	2056/３/20	24,100	14,143
	第11回　利付国債（40年）	0.8000	2058/３/20	10,500	6,872
	第12回　利付国債（40年）	0.5000	2059/３/20	35,000	20,035
	第13回　利付国債（40年）	0.5000	2060/３/20	44,200	24,638
	第14回　利付国債（40年）	0.7000	2061/３/20	15,800	9,312
	第15回　利付国債（40年）	1.0000	2062/３/20	75,200	48,703
	第16回　利付国債（40年）	1.3000	2063/３/20	130,600	92,292
	第17回　利付国債（40年）	2.2000	2064/３/20	88,200	80,954
	第339回　利付国債（10年）	0.4000	2025/６/20	45,700	45,757
	第346回　利付国債（10年）	0.1000	2027/３/20	1,000,000	990,150
	第348回　利付国債（10年）	0.1000	2027/９/20	600	592
	第351回　利付国債（10年）	0.1000	2028/６/20	506,900	498,145
	第352回　利付国債（10年）	0.1000	2028/９/20	800	784
	第353回　利付国債（10年）	0.1000	2028/12/20	110,200	107,862
	第354回　利付国債（10年）	0.1000	2029/３/20	288,000	281,289
	第357回　利付国債（10年）	0.1000	2029/12/20	70,600	68,539
	第358回　利付国債（10年）	0.1000	2030/３/20	111,300	107,870
	第364回　利付国債（10年）	0.1000	2031/９/20	45,800	43,832
	第365回　利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	57,500	54,871
	第366回　利付国債（10年）	0.2000	2032/３/20	547,400	524,567
	第367回　利付国債（10年）	0.2000	2032/６/20	781,600	746,607
	第368回　利付国債（10年）	0.2000	2032/９/20	113,000	107,624
	第369回　利付国債（10年）	0.5000	2032/12/20	141,700	137,833
	第370回　利付国債（10年）	0.5000	2033/３/20	610,800	592,738
	第371回　利付国債（10年）	0.4000	2033/６/20	196,400	188,430
	第372回　利付国債（10年）	0.8000	2033/９/20	97,200	96,216
	第373回　利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	173,700	168,523
	第374回　利付国債（10年）	0.8000	2034/３/20	12,700	12,500
	第375回　利付国債（10年）	1.1000	2034/６/20	419,100	422,364
	第376回　利付国債（10年）	0.9000	2034/９/20	1,067,500	1,053,344

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第34回　利付国債（30年）	2.2000	2041/3/20	158,100	170,986
	第38回　利付国債（30年）	1.8000	2043/3/20	38,800	39,122
	第44回　利付国債（30年）	1.7000	2044/9/20	168,500	164,725
	第46回　利付国債（30年）	1.5000	2045/3/20	111,700	104,861
	第48回　利付国債（30年）	1.4000	2045/9/20	28,500	26,107
	第49回　利付国債（30年）	1.4000	2045/12/20	71,500	65,301
	第50回　利付国債（30年）	0.8000	2046/3/20	42,300	34,098
	第52回　利付国債（30年）	0.5000	2046/9/20	12,900	9,625
	第53回　利付国債（30年）	0.6000	2046/12/20	10,000	7,600
	第54回　利付国債（30年）	0.8000	2047/3/20	37,400	29,647
	第55回　利付国債（30年）	0.8000	2047/6/20	46,000	36,310
	第56回　利付国債（30年）	0.8000	2047/9/20	157,600	123,872
	第57回　利付国債（30年）	0.8000	2047/12/20	13,600	10,644
	第58回　利付国債（30年）	0.8000	2048/3/20	138,500	107,935
	第59回　利付国債（30年）	0.7000	2048/6/20	125,800	95,248
	第60回　利付国債（30年）	0.9000	2048/9/20	355,000	281,049
	第62回　利付国債（30年）	0.5000	2049/3/20	500	354
	第67回　利付国債（30年）	0.6000	2050/6/20	77,000	54,519
	第68回　利付国債（30年）	0.6000	2050/9/20	11,800	8,301
	第69回　利付国債（30年）	0.7000	2050/12/20	28,200	20,282
	第70回　利付国債（30年）	0.7000	2051/3/20	196,300	140,313
	第73回　利付国債（30年）	0.7000	2051/12/20	23,100	16,267
	第74回　利付国債（30年）	1.0000	2052/3/20	36,100	27,525
	第75回　利付国債（30年）	1.3000	2052/6/20	86,600	71,115
	第76回　利付国債（30年）	1.4000	2052/9/20	166,700	139,867
	第77回　利付国債（30年）	1.6000	2052/12/20	5,000	4,392
	第78回　利付国債（30年）	1.4000	2053/3/20	212,300	177,162
	第80回　利付国債（30年）	1.8000	2053/9/20	130,000	118,957
	第81回　利付国債（30年）	1.6000	2053/12/20	14,700	12,798
	第82回　利付国債（30年）	1.8000	2054/3/20	295,200	269,160
	第83回　利付国債（30年）	2.2000	2054/6/20	292,200	291,156
	第84回　利付国債（30年）	2.1000	2054/9/20	240,600	234,168
	第92回　利付国債（20年）	2.1000	2026/12/20	17,300	17,833
	第99回　利付国債（20年）	2.1000	2027/12/20	28,600	29,895
	第102回　利付国債（20年）	2.4000	2028/6/20	49,600	52,679
	第107回　利付国債（20年）	2.1000	2028/12/20	15,300	16,178
	第109回　利付国債（20年）	1.9000	2029/3/20	70,900	74,554
	第110回　利付国債（20年）	2.1000	2029/3/20	79,400	84,165
	第112回　利付国債（20年）	2.1000	2029/6/20	37,800	40,164
	第113回　利付国債（20年）	2.1000	2029/9/20	24,200	25,790
	第114回　利付国債（20年）	2.1000	2029/12/20	6,500	6,947
	第117回　利付国債（20年）	2.1000	2030/3/20	1,500	1,607
	第118回　利付国債（20年）	2.0000	2030/6/20	200,000	213,916
	第123回　利付国債（20年）	2.1000	2030/12/20	40,300	43,556
	第134回　利付国債（20年）	1.8000	2032/3/20	19,200	20,555
	第140回　利付国債（20年）	1.7000	2032/9/20	22,600	24,065
	第142回　利付国債（20年）	1.8000	2032/12/20	121,900	130,810
	第144回　利付国債（20年）	1.5000	2033/3/20	37,500	39,361
	第146回　利付国債（20年）	1.7000	2033/9/20	51,900	55,286

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第147回　利付国債（20年）	1.6000	2033/12/20	409,100	432,201
	第149回　利付国債（20年）	1.5000	2034/6/20	127,100	132,665
	第150回　利付国債（20年）	1.4000	2034/9/20	39,500	40,811
	第151回　利付国債（20年）	1.2000	2034/12/20	174,100	176,300
	第152回　利付国債（20年）	1.2000	2035/3/20	239,000	241,531
	第155回　利付国債（20年）	1.0000	2035/12/20	313,500	308,157
	第157回　利付国債（20年）	0.2000	2036/6/20	132,900	118,521
	第158回　利付国債（20年）	0.5000	2036/9/20	117,300	107,904
	第159回　利付国債（20年）	0.6000	2036/12/20	105,500	97,786
	第160回　利付国債（20年）	0.7000	2037/3/20	173,600	162,258
	第161回　利付国債（20年）	0.6000	2037/6/20	700	643
	第162回　利付国債（20年）	0.6000	2037/9/20	383,800	351,165
	第164回　利付国債（20年）	0.5000	2038/3/20	22,000	19,689
	第165回　利付国債（20年）	0.5000	2038/6/20	186,100	165,682
	第166回　利付国債（20年）	0.7000	2038/9/20	103,700	94,462
	第167回　利付国債（20年）	0.5000	2038/12/20	91,500	80,638
	第168回　利付国債（20年）	0.4000	2039/3/20	54,000	46,647
	第169回　利付国債（20年）	0.3000	2039/6/20	298,600	252,639
	第170回　利付国債（20年）	0.3000	2039/9/20	126,700	106,543
	第171回　利付国債（20年）	0.3000	2039/12/20	47,200	39,470
	第172回　利付国債（20年）	0.4000	2040/3/20	149,500	126,282
	第173回　利付国債（20年）	0.4000	2040/6/20	436,800	366,724
	第174回　利付国債（20年）	0.4000	2040/9/20	116,700	97,435
	第176回　利付国債（20年）	0.5000	2041/3/20	31,000	26,034
	第178回　利付国債（20年）	0.5000	2041/9/20	124,400	103,393
	第180回　利付国債（20年）	0.8000	2042/3/20	114,800	99,564
	第183回　利付国債（20年）	1.4000	2042/12/20	24,200	22,946
	第184回　利付国債（20年）	1.1000	2043/3/20	41,800	37,575
	第185回　利付国債（20年）	1.1000	2043/6/20	173,900	155,715
	第186回　利付国債（20年）	1.5000	2043/9/20	128,500	122,838
	第188回　利付国債（20年）	1.6000	2044/3/20	373,700	361,210
	第189回　利付国債（20年）	1.9000	2044/6/20	24,900	25,222
	第190回　利付国債（20年）	1.8000	2044/9/20	429,200	426,401
	第24回　物価連動国債（10年）	0.1000	2029/3/10	266,000	305,456
合計		－	－	－	19,217,533

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	19,217,533	90.4
コール・ローン等、その他	2,050,768	9.6
投資信託財産総額	21,268,302	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	**21,268,302,061円**
コール・ローン等	1,495,540,493
公社債(評価額)	19,217,533,214
未収入金	532,477,197
未収利息	16,788,426
前払費用	5,962,731
(B)負債	**547,509,751**
未払金	532,495,436
未払解約金	15,014,315
(C)純資産総額(A－B)	**20,720,792,310**
元本	15,250,402,624
次期繰越損益金	5,470,389,686
(D)受益権総口数	**15,250,402,624口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**13,587円**

(注1) 期首元本額 14,425,821,259円
期中追加設定元本額 4,278,085,275円
期中一部解約元本額 3,453,503,910円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	427,011,439円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	327,711,209円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	60,175,505円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	29,234,693円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,160,666,805円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,124,543,310円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	416,872,467円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,636,384,806円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	5,249,034,522円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	1,697,539,810円
DCニッセイ国内債券アクティブ	847,886,549円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	51,466,738円
DCニッセイバランスアクティブ	221,874,771円

損益の状況

当期(2023年12月21日～2024年12月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	**134,936,007円**
受取利息	135,012,707
支払利息	△ 76,700
(B)有価証券売買損益	**△ 861,980,644**
売買益	78,199,510
売買損	△ 940,180,154
(C)信託報酬等	**△ 10,274**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△ 727,054,911**
(E)前期繰越損益金	**5,889,336,963**
(F)追加信託差損益金	**1,594,843,950**
(G)解約差損益金	**△1,286,736,316**
(H)合計(D＋E＋F＋G)	**5,470,389,686**
次期繰越損益金(H)	**5,470,389,686**

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) **(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

運用報告書

第 25 期

（計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日）

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

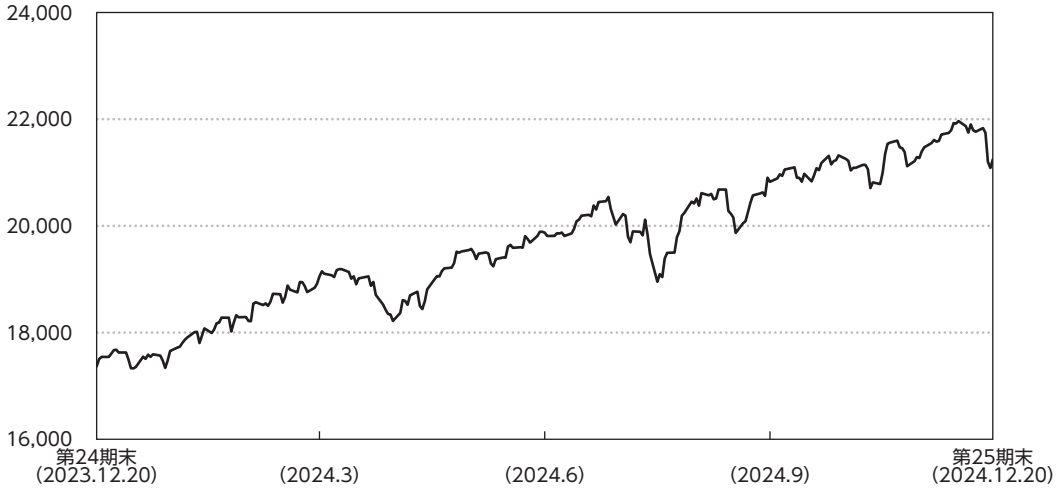
ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2023年12月21日～2024年12月20日

投資環境

■海外株式市況

【ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

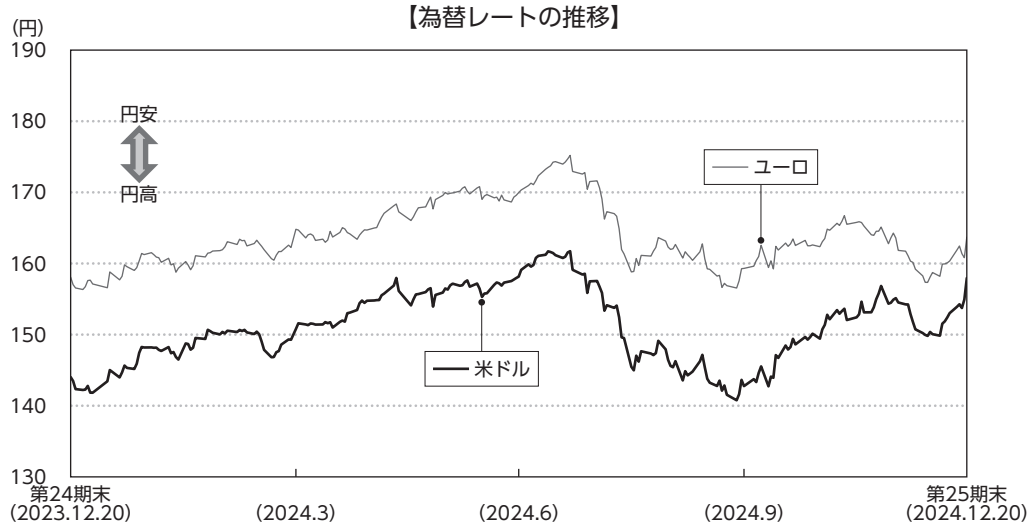


（注）FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年３月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受けて欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、ＡＩ分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。４月上旬から中旬にかけては、米国の堅調なマクロ経済指標の発表によりインフレ懸念が再燃したことから利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が緊迫化したことによる原油価格の押し上げによって下落しました。その後は、おおむね堅調な企業業績への安心感により、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ開始時期の後ずれ懸念やイギリス・フランスの総選挙による政治不安をこなし、７月上旬まで上昇を続けました。７月中旬から８月上旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する場面があったものの、一時的にとどまりました。当期末にかけては、米経済の急減速を伴うハードランディング（強行着陸）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持し、高値圏で終えました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

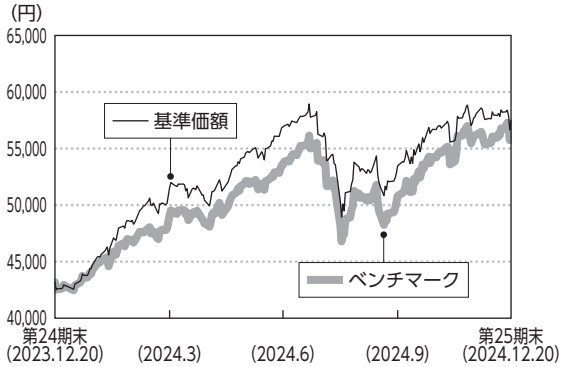
米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、７月中旬から９月中旬にかけては米消費者物価指数（ＣＰＩ）がインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。９月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。７月中旬から９月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。９月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数（ＨＩＣＰ）の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まったことなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から2024年３月、４月中旬から７月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや人工知能（ＡＩ）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたこと、企業業績がおおむね堅調となったことなどにより、株価が上昇したこと

・９月中旬から当期末にかけて、米利下げ開始が好感されたことや米大統領選のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待感などから株価が上昇したこと

＜下落要因＞

・７月中旬から８月上旬にかけて、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念などから株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、一般消費財・サービスなどの比率を引き上げ、金融や資本財・サービスなどを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（25.8%）、ヘルスケア（14.9%）、金融（14.3%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、コミュニケーション・サービスなどを少なめの配分としています。

また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（78.4%）、イギリス（4.3%）、フランス（3.5%）としています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注２）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋33.1%となり、ベンチマーク騰落率（＋31.1%）を上回りました。

これは生活必需品や公益事業、ヘルスケアセクターでの銘柄選択等がプラスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

トランプ氏の米大統領復帰により関税強化や規制緩和、パリ協定からの再離脱、ウクライナ紛争および中東戦争の停戦仲介など多くの変化が想定されます。トランプ氏の言動による神経質な相場展開が予想され、金融市場はボラティリティ（価格変動性）が高まることが想定されるものの、景気回復や金融緩和期待などを鑑みると冷静に立ち回る必要があると考えています。特に、ＡＩを主軸とした産業革命への期待は世界の株式市場を下支えすると見込まれ、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面であると想定しています。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
21期（2020年12月21日）	26,299	4.2	29,346	9.5	95.2	－	35,630
22期（2021年12月20日）	34,029	29.4	38,920	32.6	97.4	－	44,447
23期（2022年12月20日）	32,749	△ 3.8	38,691	△ 0.6	96.2	1.4	43,097
24期（2023年12月20日）	43,186	31.9	51,476	33.0	94.4	2.4	55,492
25期（2024年12月20日）	57,498	33.1	67,464	31.1	93.3	1.0	72,604

（注１）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注２）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
（期首）2023年12月20日	43,186	－	51,476	－	94.4	2.4
12月末	42,862	△ 0.8	51,001	△ 0.9	94.1	2.5
2024年１月末	46,290	7.2	54,109	5.1	94.5	2.2
２月末	49,922	15.6	56,709	10.2	94.3	2.1
３月末	51,846	20.1	59,059	14.7	93.1	2.3
４月末	52,237	21.0	59,843	16.3	94.7	2.0
５月末	54,157	25.4	61,244	19.0	93.2	2.3
６月末	57,392	32.9	64,969	26.2	92.5	2.3
７月末	53,687	24.3	61,353	19.2	92.9	2.8
８月末	52,982	22.7	60,280	17.1	93.2	2.7
９月末	53,661	24.3	60,976	18.5	91.6	2.7
10月末	57,067	32.1	65,599	27.4	93.5	2.5
11月末	57,561	33.3	65,997	28.2	93.7	2.5
（期末）2024年12月20日	57,498	33.1	67,464	31.1	93.3	1.0

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	16円	0.029%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.029)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	19	0.035	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(19)	(0.035)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	41	0.078	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（52,845円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

(1) 株式

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
			百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ		8,823 (3,854)	122,047	13,968	144,360
	カナダ		244	千カナダ・ドル 5,413	175	千カナダ・ドル 8,493
	香港		190	千香港ドル 1,101	5,118	千香港ドル 27,611
	イギリス		4,120 (38)	千イギリス・ポンド 14,992 (115)	1,266	千イギリス・ポンド 2,339
	デンマーク		149	千デンマーク・クローネ 9,480	165	千デンマーク・クローネ 13,924
	ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
		アイルランド	13	113	631	5,049
		ベルギー	55	2,396	－	－
		フランス	1,909	9,222	917	9,465
		ドイツ	70	655	608	1,068

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。

（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	(アメリカ)				
	PROLOGIS INC	11	1,420	－	－
	AMERICAN TOWER REIT INC	8	1,570	32	6,119

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BROADCOM INC	41	1,572,566	37,711	NVIDIA CORP	43	2,042,547	46,847
TESLA, INC.	19	1,504,949	75,625	VISA INC-CLASS A SHARES	47	1,932,965	40,694
MASTERCARD INC-CLASS A	17	1,279,266	72,685	CONSTELLATION ENERGY	48	1,402,826	28,924
APPLE INC	39	1,104,465	28,175	UNITEDHEALTH GROUP INC	16	1,286,359	76,115
INTUITIVE SURGICAL INC	17	1,026,661	60,038	ADOBE INC	16	1,224,174	72,436
ASTRAZENECA PLC	40	941,104	23,477	APPLE INC	34	1,150,899	33,456
GSK PLC	271	866,762	3,186	INGERSOLL-RAND INC	81	1,126,225	13,751
NEXTERA ENERGY INC	79	799,068	10,114	T-MOBILE US INC	28	976,399	34,747
SEAGATE TECHNOLOGY	46	740,986	15,901	CHARLES SCHWAB CORP	82	975,941	11,815
CRH PLC	50	701,282	13,855	MERCK & CO INC	59	966,400	16,269

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首（前期末）	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	152	－	－	－	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	－	294	3,495	552,046	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	850	961	21,458	3,389,317	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	856	904	22,581	3,566,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	375	238	3,842	606,886	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	81	50	3,551	560,927	半導体・半導体製造装置
ASSURED GUARANTY LTD	459	－	－	－	保険
BALL CORP	849	960	5,314	839,434	素材
BANK OF AMERICA CORP	1,960	2,218	9,621	1,519,744	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,665	1,098	9,734	1,537,622	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	－	417	9,103	1,437,967	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	163	225	6,747	1,065,700	ソフトウェア・サービス
CAMPBELL SOUP CO	－	871	3,621	572,034	食品・飲料・タバコ
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	－	321	5,638	890,630	金融サービス
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	588	665	7,008	1,106,982	商業・専門サービス
CHARLES SCHWAB CORP	535	－	－	－	金融サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	20	930	5,741	906,920	消費者サービス
CITIGROUP INC	1,333	900	6,157	972,624	銀行
CONSTELLATION ENERGY	714	275	6,192	978,054	公益事業
DANAHER CORP	175	255	5,767	910,910	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	400	562	5,059	799,177	素材
ELI LILLY & CO	145	108	8,181	1,292,257	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORTIVE CORP	729	1,053	7,712	1,218,137	資本財
GENERAL MOTORS CO	1,488	－	－	－	自動車・自動車部品
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	2,857	－	－	－	素材
HOME DEPOT INC	156	216	8,316	1,313,580	一般消費財・サービス流通・小売り
INGERSOLL-RAND INC	1,350	661	6,032	952,799	資本財
INTUITIVE SURGICAL INC	－	171	8,958	1,415,052	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	333	377	8,782	1,387,210	銀行
KKR & CO INC -A	504	376	5,396	852,413	金融サービス
KROGER CO	1,054	－	－	－	生活必需品流通・小売り
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,980	2,242	3,732	589,616	耐久消費財・アパレル
LINDE PLC	177	159	6,671	1,053,760	素材
MASTERCARD INC-CLASS A	－	176	9,209	1,454,676	金融サービス
MERCK & CO INC	530	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	27	33	3,979	628,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	456	502	21,938	3,465,250	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	69	63	3,783	597,628	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC	－	790	5,511	870,593	公益事業
NRG ENERGY INC	809	362	3,233	510,749	公益事業
NVIDIA CORP	260	1,478	19,314	3,050,725	半導体・半導体製造装置
ON HOLDING AG-CLASS A	421	750	4,135	653,202	耐久消費財・アパレル

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
OTIS WORLDWIDE CORP		840	835	7,754	1,224,846	資本財
REGENERON PHARMACEUTICALS		68	50	3,580	565,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		101	114	5,947	939,478	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC		287	235	7,901	1,248,026	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY		－	466	4,079	644,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STARBUCKS CORP		－	478	4,242	670,138	消費者サービス
SYNOPSYS INC		49	96	4,736	748,076	ソフトウェア・サービス
TESLA, INC.		－	199	8,679	1,370,971	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		108	122	6,303	995,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC		248	－	－	－	電気通信サービス
TPG INC		1,096	1,030	6,589	1,040,881	金融サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		160	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		389	－	－	－	金融サービス
WALMART INC		644	1,942	18,138	2,864,941	生活必需品流通・小売り
WALT DISNEY CO		491	482	5,368	847,880	メディア・娯楽
小計	株数・金額	29,001	27,710	358,851	56,680,655	
	銘柄数<比率>	47	47	－	<78.1%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED		552	452	4,621	506,168	運輸
CONSTELLATION SOFTWARE INC		35	18	7,962	872,078	ソフトウェア・サービス
FIRSTSERVICE CORP		－	186	4,876	534,099	不動産管理・開発
小計	株数・金額	587	656	17,461	1,912,346	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<2.6%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		4,928	－	－	－	保険
小計	株数・金額	4,928	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTEAD GROUP PLC		684	645	3,221	635,487	資本財
ASTRAZENECA PLC		－	400	4,106	810,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRH PLC		－	506	3,780	745,889	素材
GSK PLC		－	1,591	2,103	414,944	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNILEVER PLC		986	1,419	6,503	1,283,066	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	1,670	4,563	19,715	3,889,479	
	銘柄数<比率>	2	5	－	<5.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		614	695	28,068	615,813	素材
NOVO-NORDISK A/S		539	442	32,862	720,993	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,154	1,137	60,930	1,336,806	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<1.8%>	
(ユーロ／アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		617	－	－	－	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	617	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－>	

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ARGENX SE		－	55	3,319	543,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	－	55	3,319	543,368	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.7%>	
(ユーロ／フランス)						
AXA SA		1,802	1,504	5,082	831,939	保険
DANONE		－	691	4,457	729,715	食品・飲料・タバコ
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		62	－	－	－	耐久消費財・アパレル
SANOFI		579	420	3,844	629,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VEOLIA ENVIRONNEMENT		－	820	2,202	360,514	公益事業
小計	株数・金額	2,444	3,437	15,586	2,551,552	
	銘柄数<比率>	3	4	－	<3.5%>	
(ユーロ／ドイツ)						
AIXTRON AG		549	－	－	－	半導体・半導体製造装置
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG		87	98	4,963	812,487	保険
小計	株数・金額	637	98	4,963	812,487	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<1.1%>	
ユーロ計	株数・金額	3,699	3,591	23,869	3,907,409	
	銘柄数<比率>	6	6	－	<5.4%>	
合計	株数・金額	41,041	37,659	－	67,726,698	
	銘柄数<比率>	60	63	－	<93.3%>	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

（注２）邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円
PROLOGIS INC		32	43	4,421	698,303
AMERICAN TOWER REIT INC		23	－	－	－
合計	口数・金額	56	43	4,421	698,303
	銘柄数<比率>	2	1	－	<1.0%>

（注１）邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

（注２）口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	67,726,698	92.7
投資信託証券	698,303	1.0
コール・ローン等、その他	4,621,012	6.3
投資信託財産総額	73,046,014	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、１米ドル157.95円、１カナダ・ドル109.52円、１シンガポール・ドル116.02円、１イギリス・ポンド197.28円、１デンマーク・クローネ21.94円、１ユーロ163.70円です。

（注２）外貨建純資産（71,973,525千円）の投資信託財産総額（73,046,014千円）に対する比率は98.5％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**87,387,275,534円**
コール・ローン等	4,343,355,646
株式(評価額)	67,726,698,606
投資信託証券(評価額)	698,303,268
未収入金	14,573,475,326
未収配当金	45,442,688
(B) 負債	**14,783,177,016**
未払金	14,671,111,938
未払解約金	112,065,078
(C) 純資産総額(A－B)	**72,604,098,518**
元本	12,627,338,046
次期繰越損益金	59,976,760,472
(D) 受益権総口数	**12,627,338,046口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**57,498円**

（注１）期首元本額 12,849,609,784円
期中追加設定元本額 2,848,853,415円
期中一部解約元本額 3,071,125,153円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	18,302,903円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	44,146,401円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	28,372,763円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,937,919円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	49,749,698円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	286,182,164円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	196,535,068円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式	10,291,472,295円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	112,997,393円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）	707,044,659円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	800,281,704円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（成長型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	16,989,240円
ニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式ＳＡ（適格機関投資家限定）	618,280円
ＤＣニッセイバランスアクティブ	70,707,559円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**799,316,840円**
受取配当金	706,297,385
受取利息	91,730,476
その他収益金	1,311,976
支払利息	△ 22,997
(B) 有価証券売買損益	**17,502,428,538**
売買益	20,871,252,652
売買損	△ 3,368,824,114
(C) 先物取引等損益	**△ 102,463,885**
取引益	229,978,282
取引損	△ 332,442,167
(D) 信託報酬等	**△ 8,688,718**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**18,190,592,775**
(F) 前期繰越損益金	**42,642,438,882**
(G) 追加信託差損益金	**12,173,180,786**
(H) 解約差損益金	**△13,029,451,971**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**59,976,760,472**
次期繰越損益金(I)	**59,976,760,472**

（注１）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

【受益者の皆様へ】法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

運用報告書

第 25 期

（計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日）

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用対象	日本を除く主要先進国の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

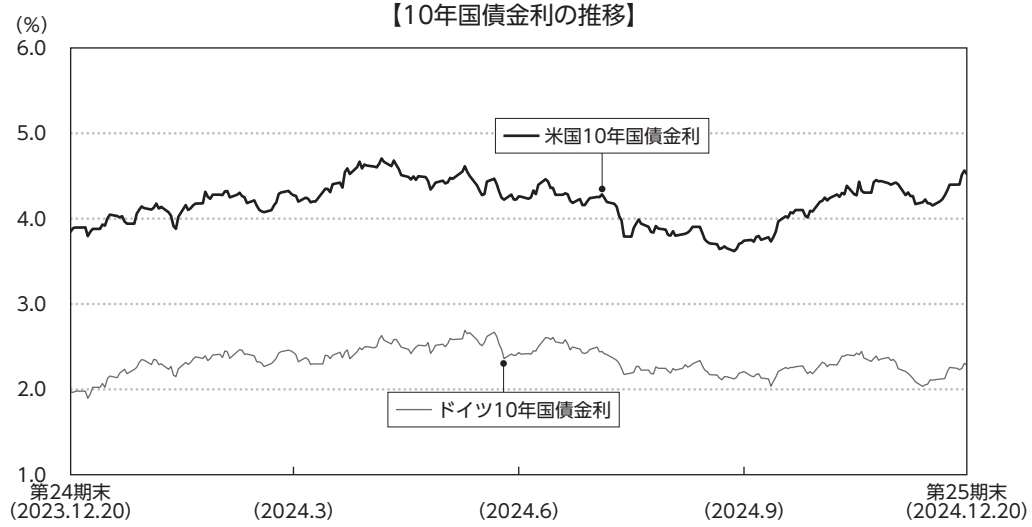
ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2023年12月21日～2024年12月20日

投資環境

■海外債券市況

【10年国債金利の推移】



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

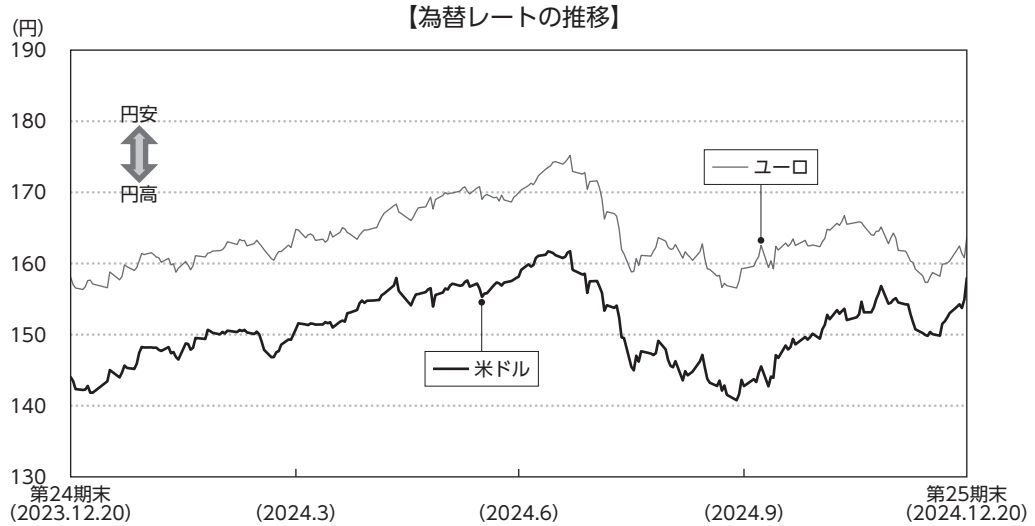
当期の米国10年国債金利は期を通じてみると上昇しました。

期初から５月下旬にかけては、堅調な米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ期待が後退したことなどを背景に金利は上昇しました。６月上旬から９月中旬にかけては、米消費者物価指数（ＣＰＩ）や米生産者物価指数（ＰＰＩ）がインフレ鈍化の傾向を示したことから、利下げ開始観測が強まり、金利は低下しました。９月中旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大への思惑からインフレの長期化や国債発行の増加が意識されたことなどから、米金利は上昇しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から５月下旬にかけては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）高官の早期利下げけん制発言やＥＣＢのインフレ見通しが上方修正されたことを受けて、金利は上昇しました。その後、７月中旬から９月末にかけて米国の軟調な経済指標を受けて、米金利に連動する形で欧州金利も低下しました。10月上旬から当期末にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念が後退したことや、インフレ長期化の懸念が高まったことなどから、欧州金利は上昇しました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、７月中旬から９月中旬にかけては米ＣＰＩがインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。９月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から７月上旬にかけては、ＥＣＢの早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。７月中旬から９月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。９月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数（ＨＩＣＰ）の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まったことなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移

（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から2024年７月上旬にかけて、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから、日本と欧米の金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安、ユーロ高円安となったこと

＜下落要因＞

・７月中旬から９月中旬にかけて、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、米ドル安円高、ユーロ安円高となったこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託しました。

当期の債券種別構成は国債を中心に、モーゲージ証券等の国債以外の債券も組み入れました。ベンチマーク対比で、デュレーションはやや短めに調整し、地域別配分は、欧州ユーロ圏等の比率を少なめの配分とする一方、北米圏および欧州非ユーロ圏等を多めの配分としました。また、通貨別配分は米ドル等の比率を多め、カナダ・ドルやユーロ等を少なめとしました。

（注１）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注２）運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋8.5％となり、ベンチマーク騰落率（＋8.8％）を下回りました。
金利が低下した局面でデュレーションを短期化していたことなどがマイナス要因となりました。

今後の運用方針

米国経済については、2024年７－９月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率（確定値）は年率換算で前期比＋3.1％と、10期連続でプラス成長となりました。引き続き全体として景気は底堅く推移する見通しです。金融政策については、ＦＲＢは12月に開催した米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の指標であるフェデラルファンド金利（ＦＦ金利）の誘導目標を0.25％引き下げ、4.25～4.5％としました。政策金利の引き下げは３会合連続となります。一方、パウエル議長は会見で、今後の追加利下げについては慎重に検討する方針を示しました。経済・物価情勢やトランプ次期米大統領の政策などを踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるかについて、引き続き今後の動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2024年７－９月期のＧＤＰ成長率（確定値）は前期比＋0.4％と、４－６月期（同＋0.2％）から成長ペースが加速し、景気は拡大しています。ＥＣＢは12月の理事会で政策金利を0.25％引き下げました。引き続きＥＣＢの金融政策の動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比で短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ等を多め、ドイツ等を少なめとしていますが、状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしていますが、機動的に調整します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
21期（2020年12月21日）	29,676	5.5	29,572	5.3	95.7	9,495
22期（2021年12月20日）	30,847	3.9	30,751	4.0	95.7	9,633
23期（2022年12月20日）	30,413	△ 1.4	30,206	△ 1.8	94.1	9,347
24期（2023年12月20日）	34,012	11.8	33,817	12.0	93.1	10,168
25期（2024年12月20日）	36,919	8.5	36,776	8.8	91.7	10,852

（注１）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
（注２）債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
（期首）2023年12月20日	34,012	−	33,817	−	93.1
12月末	33,814	△ 0.6	33,621	△ 0.6	93.4
2024年１月末	34,413	1.2	34,226	1.2	93.6
２月末	34,848	2.5	34,675	2.5	92.9
３月末	35,315	3.8	35,117	3.8	93.1
４月末	35,987	5.8	35,760	5.7	92.7
５月末	36,200	6.4	35,970	6.4	86.5
６月末	37,413	10.0	37,226	10.1	94.0
７月末	36,058	6.0	35,855	6.0	93.8
８月末	35,125	3.3	34,941	3.3	93.0
９月末	35,194	3.5	34,985	3.5	93.0
10月末	36,677	7.8	36,474	7.9	92.8
11月末	35,916	5.6	35,728	5.7	95.6
（期末）2024年12月20日	36,919	8.5	36,776	8.8	91.7

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	4円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.013	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（35,668円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

				買付額	売付額
外国	アメリカ		国債証券	千米ドル 10,540	千米ドル 9,021
			特殊債券	31,067	31,515 (387)
			社債券	2,727	632 (674)
	カナダ		地方債証券	千カナダ・ドル 414	千カナダ・ドル 448
	オーストラリア		国債証券	千オーストラリア・ドル 32	千オーストラリア・ドル 272
	イギリス		国債証券	千イギリス・ポンド 1,402	千イギリス・ポンド 1,507
	デンマーク		国債証券	千デンマーク・クローネ 428	千デンマーク・クローネ 1,356
	スウェーデン		国債証券	千スウェーデン・クローナ 67	千スウェーデン・クローナ 144
	メキシコ		国債証券	千メキシコ・ペソ 9,458	千メキシコ・ペソ 12,318
	ポーランド		国債証券	千ポーランド・ズロチ 1,336	千ポーランド・ズロチ 1,783
	ユーロ	アイルランド	国債証券	千ユーロ 8	千ユーロ 55
		オランダ	国債証券	11	－
			特殊債券	－	528
		ベルギー	国債証券	19	－
		フランス	国債証券	456	1,013
		ドイツ	国債証券	556	－
		スペイン	国債証券	353	494
		イタリア	国債証券	739	1,129
		フィンランド	国債証券	34	－
		オーストリア	国債証券	490	586
		その他	特殊債券	－	－ (225)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注２）地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。
（注３）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
（注４）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
GNMA TBA	578,015	GNMA TBA	577,464
GNMA TBA	576,281	GNMA TBA	574,560
GNMA TBA	571,952	GNMA TBA	565,841
GNMA TBA	563,964	GNMA TBA	563,488
GNMA TBA	559,183	GNMA TBA	561,063
US TREASURY	461,630	US TREASURY	558,313
US TREASURY	307,138	US TREASURY	403,982
GNMA MA8723	290,204	UK TREASURY	295,046
GNMA TBA	271,426	US TREASURY	281,790
GNMA TBA	269,487	GNMA TBA	279,849

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分		当期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
		千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ		63,251	35,270	5,570,962	51.3	－	23.4	17.2	10.7
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ		1,750	1,782	195,249	1.8	－	0.6	1.2	－
		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア		1,450	1,324	130,262	1.2	－	0.5	0.7	－
		千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド		330	318	28,243	0.3	－	－	0.3	－
		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス		3,350	2,904	573,032	5.3	－	3.1	0.2	2.0
		千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク		1,110	1,278	28,044	0.3	－	0.2	0.1	－
		千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー		1,660	1,589	21,920	0.2	－	－	0.2	－
		千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ						
スウェーデン		1,520	1,547	22,155	0.2	－	0.1	－	0.1
		千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
メキシコ		10,660	9,580	74,410	0.7	－	0.7	－	－
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット						
マレーシア		1,750	1,724	60,418	0.6	－	0.6	－	－
		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド		1,310	1,320	50,768	0.5	－	－	0.5	－
		千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ	アイルランド	370	344	56,376	0.5	－	0.1	0.4	－
	オランダ	1,010	1,039	170,088	1.6	－	0.7	0.3	0.6
	ベルギー	1,260	1,322	216,436	2.0	－	1.0	0.0	1.0
	ルクセンブルグ	440	445	72,895	0.7	－	－	0.7	－
	フランス	4,900	4,756	778,607	7.2	－	4.4	2.3	0.4
	ドイツ	3,320	3,044	498,409	4.6	－	3.7	0.8	－
	スペイン	2,840	2,952	483,244	4.5	－	2.4	2.0	－
	イタリア	4,520	4,633	758,540	7.0	－	3.9	2.4	0.7
	フィンランド	310	269	44,107	0.4	－	0.4	－	－
	オーストリア	840	729	119,480	1.1	－	0.4	0.7	－
合計		－	－	9,953,657	91.7	－	46.1	29.9	15.7

（注１）外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

（注２）組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

（注３）格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（外国公社債の内訳）

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	US TREASURY	2.0000	2025/02/15	2,950	2,938	464,111
		US TREASURY	2.6250	2026/01/31	200	196	31,010
		US TREASURY	1.3750	2026/08/31	3,400	3,237	511,435
		US TREASURY	2.3750	2027/05/15	1,510	1,442	227,900
		US TREASURY	2.6250	2027/05/31	3,600	3,457	546,136
		US TREASURY	1.2500	2028/09/30	780	695	109,778
		US TREASURY	3.1250	2028/11/15	4,830	4,609	728,087
		US TREASURY	4.0000	2034/02/15	2,000	1,915	302,508
		US TREASURY	3.8750	2034/08/15	1,760	1,664	262,960
		US TREASURY	2.7500	2042/08/15	6,260	4,714	744,699
		US TREASURY	2.3750	2049/11/15	1,830	1,170	184,956
	特殊債券	FNMA 545477	7.0000	2032/03/01	2	2	371
		FNMA 555571	6.5000	2033/03/01	1	1	193
		FNMA 602285	6.5000	2031/08/01	0.974	0.994	157
		FNMA 609480	7.0000	2031/10/01	0.027	0.028	4
		FNMA BL2815	2.7300	2029/09/01	86	79	12,513
		FNMA BZ0065	5.2800	2028/12/01	73	74	11,703
		FNMA FM9958	3.5000	2051/11/01	916	811	128,230
		FNW 2003-W1 2A	5.2455	2042/12/01	118	116	18,424
		FNW 2003-W3 1A1	6.5000	2042/08/01	1	1	276
		FR ZI1716	6.5000	2034/03/08	10	10	1,652
		FR ZS4136	6.5000	2034/06/07	2	2	353
		GNMA 781542	6.0000	2033/01/01	2	2	346
		GNMA 786812	5.5000	2053/07/01	459	462	73,068
		GNMA CT0366	5.5000	2053/07/01	24	24	3,900
		GNMA CU6592	5.5000	2053/06/01	30	30	4,840
		GNMA CU6639	5.5000	2053/06/01	106	106	16,825
		GNMA CU9006	5.5000	2053/06/01	17	17	2,788
		GNMA CU9007	5.5000	2053/06/01	70	70	11,187
		GNMA CX6938	6.0000	2053/11/01	52	53	8,451
		GNMA MA7590	3.0000	2051/09/01	951	824	130,238
		GNMA MA8723	4.0000	2053/03/01	1,913	1,761	278,190
	社債券	APPLE INC	1.6500	2031/02/08	345	289	45,710
		BACM 2015-UBS7 AS	3.9890	2048/09/01	144	142	22,432
		BANK 2019-BN20 XA	0.8075	2062/09/01	1,350	42	6,648
		BANK OF AMERICA CORP	3.3660	2026/01/23	500	499	78,836
		BBCMS 2021-C9 XA	1.5878	2054/02/01	1,397	101	16,093
		BBCMS 2024-5C29 XA	1.6000	2057/09/01	2,967	193	30,499

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
	社債券	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	4.3000	2043/05/15	95	82	13,001
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.2500	2027/02/27	500	486	76,907
		CGCMT 2018-C6 XA	0.7609	2051/11/01	2,450	62	9,834
		COMM 2014-UBS5 AM	4.1930	2047/09/01	49	48	7,632
		COMM 2015-LC21 XA	0.5964	2048/07/01	2,564	1	243
		COMMONWEALTH BANK AUST	3.1500	2027/09/19	500	481	76,066
		CSAIL 2015-C1 AS	3.7910	2050/04/01	136	133	21,140
		CSAIL 2016-C6 AS	3.3464	2049/01/01	112	106	16,817
		CSAIL 2018-CX12 XA	0.5426	2051/08/01	4,804	77	12,248
		JPMBB 2014-C23 B	4.5486	2047/09/01	178	173	27,360
		JPMBB 2015-C33 XA	0.8932	2048/12/01	1,449	8	1,368
		JPMCC 2019-COR5 XA	1.4509	2052/06/01	2,969	139	22,034
		JPMORGAN CHASE & CO	2.5950	2026/02/24	500	497	78,636
		MET LIFE GLOB FUNDING I	3.0000	2027/09/19	510	486	76,870
		ROCHE HOLDINGS INC	4.0000	2044/11/28	250	205	32,457
		UBSCM 2017-C1 A4	3.4600	2050/06/01	73	69	11,045
		UBSCM 2017-C7 XA	0.9725	2050/12/01	980	24	3,809
		UBSCM 2018-C13 AS	4.5853	2051/10/01	84	80	12,697
		WFCM 2015-C31 AS	4.0490	2048/11/01	131	129	20,399
		WFCM 2016-LC25 XA	0.8167	2059/12/01	1,171	14	2,264
		WFCM 2020-C56 XA	1.3313	2053/06/01	3,033	150	23,752
		WFRBS 2013-C11 B	3.7140	2045/03/01	43	43	6,843
	小計		－	－	－	－	5,570,962
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000	2045/12/01	210	213	23,351
	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.6000	2027/06/02	290	285	31,309
		ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5000	2029/03/08	800	898	98,428
		ONTARIO (PROVINCE OF)	3.6500	2033/06/02	130	128	14,049
		ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9000	2046/12/02	320	256	28,110
	小計		－	－	－	－	195,249
オーストラリア					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500	2028/05/21	770	728	71,669
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0000	2031/11/21	120	96	9,539
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	440	408	40,193
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0000	2047/03/21	120	90	8,859
	小計		－	－	－	－	130,262
ニュージーランド					千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0000	2029/04/20	330	318	28,243
	小計		－	－	－	－	28,243

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
イギリス			%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
	国債証券	UK TREASURY	0.3750	2026/10/22	1,200	1,120	221,014
		UK TREASURY	6.0000	2028/12/07	90	95	18,896
		UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	370	367	72,579
		UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	1,410	1,100	217,085
		UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	170	140	27,811
		UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	5	1,123
		UK TREASURY	3.5000	2068/07/22	100	73	14,522
	小計		－	－	－	－	573,032
デンマーク					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5000	2027/11/15	460	444	9,746
		KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	650	834	18,298
	小計		－	－	－	－	28,044
ノルウェー					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500	2027/02/17	1,660	1,589	21,920
	小計		－	－	－	－	21,920
スウェーデン					千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0000	2026/11/12	1,140	1,118	16,019
		SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	380	428	6,135
	小計		－	－	－	－	22,155
メキシコ					千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.7500	2031/05/29	10,660	9,580	74,410
	小計		－	－	－	－	74,410
マレーシア					千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3.5820	2032/07/15	1,750	1,724	60,418
	小計		－	－	－	－	60,418
ポーランド					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.7500	2029/04/25	1,310	1,320	50,768
	小計		－	－	－	－	50,768
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ	
アイルランド							
	国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND	1.1000	2029/05/15	260	247	40,561
		IRELAND GOVERNMENT BOND	2.0000	2045/02/18	110	96	15,815
	小計		－	－	－	－	56,376
オランダ							
	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	420	409	67,105
		NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	200	183	29,964
		NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	390	446	73,017
	小計		－	－	－	－	170,088

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
ユーロ			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
ベルギー							
	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	650	638	104,523
		BELGIUM KINGDOM	0.9000	2029/06/22	20	18	3,065
		BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	590	664	108,847
	小計		－	－	－	－	216,436
ルクセンブルグ							
	特殊債券	EFSF	2.7500	2029/12/03	440	445	72,895
	小計		－	－	－	－	72,895
フランス							
	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2026/05/25	300	292	47,931
		FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	970	981	160,591
		FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	610	557	91,311
		FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	1,540	1,314	215,173
		FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2033/05/25	40	40	6,551
		FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2034/11/25	100	99	16,218
		FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	740	841	137,739
		FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	110	106	17,452
		FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	490	523	85,637
	小計		－	－	－	－	778,607
ドイツ							
	国債証券	BUNDESOBLIGATION	2.5000	2029/10/11	550	559	91,596
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.0000	2031/08/15	1,780	1,550	253,893
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	760	755	123,665
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	230	178	29,254
	小計		－	－	－	－	498,409
スペイン							
	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000	2027/04/30	330	324	53,138
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	750	824	135,004
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5000	2029/05/31	200	208	34,120
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	530	491	80,443
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	310	325	53,250
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	110	121	19,900
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	330	410	67,122
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	250	228	37,415
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	30	17	2,849
	小計		－	－	－	－	483,244
イタリア							
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5000	2026/01/15	470	475	77,876
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	1,430	1,589	260,147
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	1,380	1,255	205,515

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
ユーロ			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
イタリア							
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.8500	2035/02/01	150	155	25,411
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	290	304	49,864
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	710	795	130,180
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	90	58	9,545
	小計		－	－	－	－	758,540
フィンランド							
	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	310	269	44,107
	小計		－	－	－	－	44,107
オーストリア							
	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2029/02/20	530	492	80,541
		REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5000	2047/02/20	310	237	38,939
	小計		－	－	－	－	119,480
ユーロ小計			－	－	－	－	3,198,187
合計			－	－	－	－	9,953,657

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,953,657	91.2
コール・ローン等、その他	957,065	8.8
投資信託財産総額	10,910,722	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、１米ドル157.95円、１カナダ・ドル109.52円、１オーストラリア・ドル98.36円、１ニュージーランド・ドル88.77円、１イギリス・ポンド197.28円、１デンマーク・クローネ21.94円、１ノルウェー・クローネ13.79円、１スウェーデン・クローナ14.32円、１メキシコ・ペソ7.766円、１マレーシア・リンギット35.028円、１ポーランド・ズロチ38.459円、１ユーロ163.70円です。

（注２）外貨建純資産（10,796,954千円）の投資信託財産総額（10,910,722千円）に対する比率は99.0%です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年12月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**14,043,526,540円**
コール・ローン等	860,874,528
公社債(評価額)	9,953,657,177
未収入金	3,149,743,894
未収利息	72,256,533
前払費用	6,994,408
(B) 負債	**3,190,820,074**
未払金	3,183,146,461
未払解約金	7,673,613
(C) 純資産総額(A－B)	**10,852,706,466**
元本	2,939,623,295
次期繰越損益金	7,913,083,171
(D) 受益権総口数	**2,939,623,295口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**36,919円**

（注１）期首元本額 2,989,635,476円
期中追加設定元本額 521,257,186円
期中一部解約元本額 571,269,367円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	29,332,057円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	35,374,760円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	15,156,168円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,155,348円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	79,726,369円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	229,310,555円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	104,984,558円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	181,083,555円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）	566,543,893円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	427,518,088円
ＤＣニッセイ／パトナム・グローバル債券	1,093,066,747円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス（成長型）ＳＡ（適格機関投資家限定）	9,722,845円
ニッセイ／パトナム・グローバル債券ＳＡ（適格機関投資家限定）	119,977,576円
ＤＣニッセイバランスアクティブ	44,670,776円

損益の状況

当期（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**357,383,755円**
受取利息	357,230,210
その他収益金	157,434
支払利息	△ 3,889
(B) 有価証券売買損益	**530,159,999**
売買益	944,750,154
売買損	△ 414,590,155
(C) 先物取引等損益	**△ 12,679,819**
取引益	20,241,578
取引損	△ 32,921,397
(D) 信託報酬等	**△ 1,331,060**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**873,532,875**
(F) 前期繰越損益金	**7,178,818,486**
(G) 追加信託差損益金	**1,327,614,473**
(H) 解約差損益金	**△1,466,882,663**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**7,913,083,171**
次期繰越損益金(I)	**7,913,083,171**

（注１）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。